

運用報告書(全体版)

ラップ・アプローチ
(安定コース)

【2024年4月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「ラップ・アプローチ(安定コース)」は、2024年4月18日に第18期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2015年4月27日から2035年4月18日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券を投資対象資産として分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本連続増配成長株マザーファンド シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用) GIMエマーゼィング株式ファンドF(適格機関投資家専用) 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOFs用新興国現地通貨ソプリン・ファンドF(適格機関投資家専用) Jリート・マザーファンド 適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	シュローダー先進外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	シュローダー外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を除く)の株式等を主要投資対象とします。
	GIMエマーゼィング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	GIMエマーゼィング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式等を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソプリン債(国債、政府保証債等)を主要投資対象とします。
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソプリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	GIM新興国現地通貨ソプリン・マザーファンドII(適格機関投資家専用)受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券等を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド	アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(除く日本)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎年4月18日および10月18日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本連続増配成長株マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資組入比率	債券投資組入比率	不動産投資組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み期中騰落率				
14期(2022年4月18日)	円 10,636	円 10	% △1.8	% 18.3	% 71.0	% 7.8	百万円 551
15期(2022年10月18日)	10,383	10	△2.3	19.5	71.2	7.4	490
16期(2023年4月18日)	10,358	10	△0.1	19.3	71.8	7.2	412
17期(2023年10月18日)	10,471	10	1.2	19.0	73.7	6.1	387
18期(2024年4月18日)	10,825	10	3.5	18.5	73.5	6.1	379

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、各投資信託証券への配分比率を定期的に見直すことを基本とします。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「不動産投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本連続増配成長株マザーファンド」、「シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「不動産投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の組入比率の合計です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

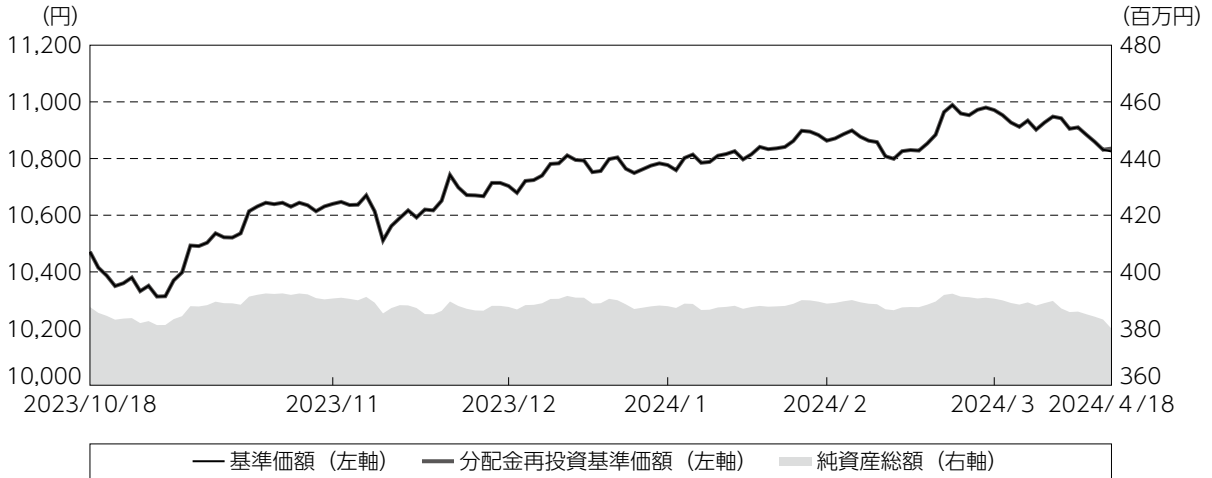
年月日	基準価額		株式投資組入比率	債券投資組入比率	不動産投資組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年10月18日	円 10,471	% —	% 19.0	% 73.7	% 6.1
10月末	10,314	△1.5	18.7	73.4	6.0
11月末	10,640	1.6	18.7	73.1	6.1
12月末	10,703	2.2	18.8	73.2	6.1
2024年1月末	10,777	2.9	19.5	72.9	6.1
2月末	10,863	3.7	19.3	73.5	5.9
3月末	10,971	4.8	18.8	73.0	6.1
(期末) 2024年4月18日	10,835	3.5	18.5	73.5	6.1

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年10月19日～2024年4月18日)



期 首：10,471円

期 末：10,825円（既払分配金（税引前）：10円）

騰落率： 3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期間においては、シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）や日本連続増配成長株マザーファンドなどが基準価額に対してプラスに作用しました。その結果、当期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

（2023年10月19日～2024年4月18日）

※新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しています。

国内株式市場は大幅に上昇しました。期初から2023年末にかけては、好調な企業業績が株価の下支えになる一方で、米国金利の低下に伴う円高ドル安が株価の上値を抑え、国内株式市場は一進一退の値動きとなりました。しかし2024年に入ると、海外投資家や新N I S A開始に伴う国内個人投資家からの資金流入などにより、株式市場は上値を追う展開となりました。2月には、わが国を代表する株価指数の一つである日経平均株価が1989年の史上最高値を34年ぶりに更新しました。

米国の株式市場は上昇しました。期前半に原油価格が軟調に推移したことなどがエネルギー銘柄の株価の下落要因となりました。一方、堅調な米国経済や、人工知能（A I）関連テクノロジーに対する需要を巡り、楽観的な見方が広がったことやインフレ圧力の緩和を背景に利下げ期待が高まったことなどが上昇要因となりました。

新興国の株式市場は、米国の長期金利の上昇などを背景に下落しましたが、2023年11月以降は先進国におけるインフレ低下を示唆する経済指標の発表を受けて、世界の株式市場が上昇する中で、新興国株式市場も上昇しました。2024年1月には中国の不動産市場の低迷や、株安を受けた投資家心理の悪化などが懸念される局面もあったものの、2月には中国の旧正月連休中の消費支出が予想を上回る水準となったことで投資家心理が改善し、その後も概ね堅調に推移しました。しかし期末には、米国の早期利下げ観測の後退や中東情勢の悪化などが嫌気され、反落する展開となりました。

国内の債券市場は、全般に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。日銀がマイナス金利政策を解除するなど金融政策の正常化に動いたことから、売り圧力が強まる展開となりました。また、為替市場での円安の進行なども市場のインフレ警戒感を強め、利回りの上昇を促しました。

米国の債券市場は、利回りが低下（債券価格が上昇）しました。物価指標の伸び率鈍化等を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）がインフレ警戒姿勢を緩めたことから、2023年末にかけて買いが強まる展開となりました。しかし2024年に入ると、景気の底堅さを示す経済指標が散見され、先行きの金融緩和期待が弱まったこともあり、その後は利回りが上昇幅を縮小する場面も見られました。

新興国の債券市場は、期初から2023年末にかけては、米国や欧州での景気減速を受けて先進国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したほか、新興国でもインフレの鈍化を背景に利下げへの転換が見られたことから、価格は上昇しました。2024年に入ってから3月にかけては、米国でインフレ再燃への懸念が高まったことなどから先進国では利回りが上昇し、中国についても先行きの不透明な状況が続いたものの、新興国では各国の中央銀行が緩和的な姿勢を維持したことから価格は上昇しました。期末にかけては先進国で利下げ観測が後退し市場の下押し圧力となりましたが、期を通じては価格は上昇しました。

日本のリート市場は、業績は堅調であるもののJリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり2023年12月中旬にかけて下落しました。その後2024年1月中旬にかけては、国内株式市場の上昇を受け投資家のリスク志向が強まったことなどから上昇しました。しかし3月中旬にかけては、複数の公募増資を受けた短期的な需給悪化や国内金融機関による決算対策と見られる売り、日銀による金融政策修正観測の高まりから大きく下落しました。その後の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利解除を含む金融政策の修正が行われたものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことからJリートは急反発しました。

米国のリート市場は上昇しました。期初は堅調な米国経済指標を受けた金融引き締め長期化懸念を嫌気して下落したものの、その後は利上げ終了観測を背景に長期金利が低下したことから、リートは上昇基調に転じました。2024年に入ってから4月上旬にかけては、利下げ観測に左右されレンジ内での動きとなりました。その後期末にかけては、堅調な米国経済指標などから利下げ観測が後退し、リートは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年10月19日～2024年4月18日）

各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定しました。なお、各投資対象資産の投資比率に関しては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考にしました。

「日本連続増配成長株マザーファンド」は、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案し銘柄の選定を行いました。「シュローダー先進外国国株ファンド（適格機関投資家専用）」は、銘柄選択についてはボトムアップ・アプローチにより実質的な運用を行いました。「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」は、高い利回りが期待でき、かつ割安度の観点で魅力的な普通リートへの選別投資に加えて、高い利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図りました。

「ラップ・アプローチ（安定コース）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第17期	第18期
	2023/10/18	2024/4/18
株式投資ファンド組入比率	19.0%	18.5%
日本連続増配成長株マザーファンド	6.8%	6.7%
シュローダー先進外国国株ファンド（適格機関投資家専用）	9.1%	8.8%
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	3.1%	3.0%
債券投資ファンド組入比率	73.7%	73.5%
国内債券マザーファンド	57.9%	54.8%
世界高金利債券マザーファンド	12.7%	15.6%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	3.1%	3.1%
不動産投資ファンド組入比率	6.1%	6.1%
Jリート・マザーファンド	3.0%	3.1%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	3.1%	3.0%
短期金融商品・その他	1.3%	1.9%

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月19日～2024年4月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2023年10月19日～2024年4月18日)

当ファンドは、主として配当等収益と売買益等から分配を行います。当期は、10円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2023年10月19日～ 2024年4月18日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.092%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,237

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ラップ・アプローチ（安定コース）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。目標とするリスク水準を標準偏差6%程度と設定し、イボットソン・アソシエーツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、検討・見直しを行います。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は調整を挟みながらも上昇基調が継続すると予想しています。高値への警戒感や米国や日本の金融政策の不透明感から多少の調整は想定されますが、日本企業の業績が堅調に推移していることや、東証の要請を受けて資本効率改善に向けた取り組みに着手する企業が増えていることなどが株価の下支えになり、上昇基調は続くと思定しています。

○シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル株式市場は、今年は政治イベントが多く予定されていることや、景気の鈍化等を背景に、不安定な状況が続くと見込まれます。このような環境下では、アクティブ運用の長期投資家にとっては投資機会が増えるものと考えています。長期的な視点に立ち、構造的な成長が見込め、過小評価されている企業を見極め、持続的な競争優位性を有する企業に投資することが重要であると考えます。当ファンドにつきましては、長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ[※]”に着目した銘柄選択を行い、地域固有やセクター固有の要因のバランスを維持した運用を継続する方針です。

※グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

グローバル経済は米国を中心に底堅さを示している一方で、インフレ率は低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。一方で、多くの新興国の中央銀行は先進国に先んじて利上げを実施し、インフレ抑制に努めてきたことで、政策金利の据え置き又は利下げ実施余地が生じていることは、新興国株式にとって支援材料になると見えています。中国を除くその他の新興国の見通しについては、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは、AIやクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けると見ており、更なる成長が期待されます。当ファンドの運用につきましては、引き続き、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して、銘柄に投資していく方針です。

○国内債券マザーファンド

国内の債券市場は、徐々に安定した動きとなることを予想します。当面は物価上昇や円安を背景に、日銀の追加利上げが警戒され、売りが出やすい状況となることが想定されます。ただ、日本の潜在的な経済成長力を勘案すれば、大幅な金融引き締めは見込み難しく、今後の海外の景気減速を受けた円安の収束等を受けて、債券市場への投資資金の流入が回復すると見込んでいます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、利回りの低下を予想します。足元の市場に広がるインフレ警戒感、これまでの金融引き締めの影響を受けて実体経済が減速することにより、徐々に弱まると見えています。このため、市場は再度先行きの利下げの織り込みを強める動きとなり、利回りが低下する展開となることを見込んでいます。当ファンドはOECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

マクロ経済のメインシナリオとしては、先進国経済のソフトランディングや新興国の底堅い成長を予想しており、新興国債券市場にとってポジティブな環境になると見えています。新興国ではディスインフレが進む中で利下げの余地があると見えますが、FRBによる利下げの動向が新興国における金融緩和のペースなどを左右する可能性があると考えます。また、フロンティア諸国の進展がファンダメンタルズの改善に寄与すると見えています。このような環境下、現地通貨建て債券については、実質利回り水準が高い国を中心に、デュレーションの長期化を維持する方針です。一方、通貨については、米国金利、米ドルの動向に留意しつつ、キャリー（金利差収益）の高い通貨を選好する方針です。当ファンドの運用においては、引き続き市場の変動性に十分留意しながら、流動性が高く、財政を含む長期ファンダメンタルズが健全な国の中で、割安と判断する債券への投資を継続する方針です。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、底堅い推移を予想します。日銀による金融政策の修正があったものの、緩和的な金融政策を維持する姿勢が示されていることから、不動産市場への影響は大きくないと考えています。加えてJリーートの業績は堅調なものとなっており、バリュエーションも過去や日本株式との比較ではまだ割安な水準に位置することも上昇要因と見えています。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

米国のリート市場は、堅調なファンダメンタルズを維持しているものの、利下げ観測や銀行の貸出姿勢のタイト化懸念の影響を受ける可能性があります。当ファンドは、高い利回りが期待でき、かつ割安度のみならず、ディフェンシブ性・財務健全性とのバランスの観点でも魅力的な通常のリートへの選別投資に加えて、高い利回りが期待できる優先リートへの投資により、利回りの向上を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年10月19日～2024年 4 月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	64 (30) (31) (3)	0.599 (0.281) (0.291) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.009 (0.007) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.026 (0.020) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	68	0.634	
期中の平均基準価額は、10,711円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

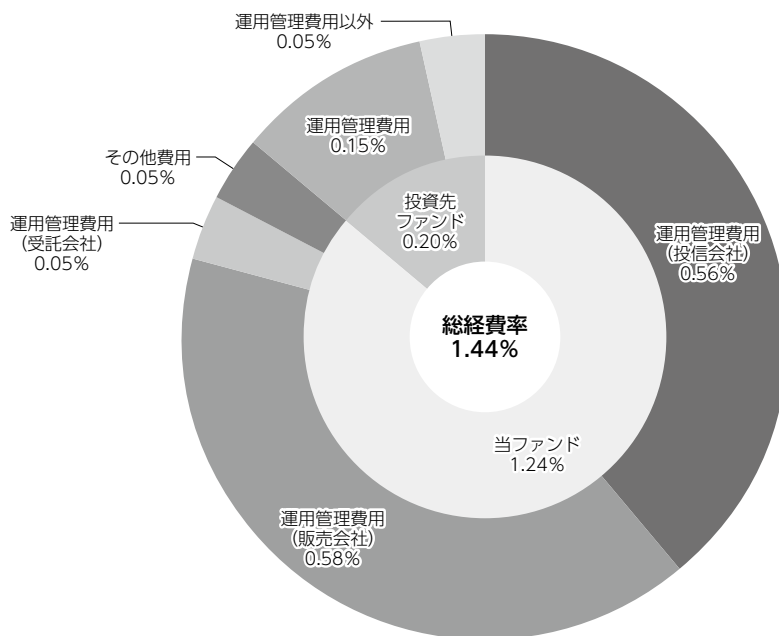
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.44
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年10月19日～2024年4月18日）

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ コクサイ・リート・ファンド	—	—	1,250,976	1,300
	シュローダー先進国外国株式 ファンド（適格機関投資家専用）	—	—	2,954,665	8,200
内	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF（適格機関投資家専用）	883,783	400	1,097,695	500
	GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	—	—	2,378,470	1,500
合 計		883,783	400	7,681,806	11,500

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 2,303	千円 4,300
Jリート・マザーファンド		272	900	257	900
国内債券マザーファンド		1,670	2,000	14,962	17,900
世界高金利債券マザーファンド		7,632	10,400	2,720	3,700

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2023年10月19日～2024年4月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,645,613千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,483,100千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.37

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年10月19日～2024年4月18日）

利害関係人との取引状況

<ラップ・アプローチ（安定コース）>
該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,886	百万円 183	% 3.7	百万円 6,759	百万円 884	% 13.1

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>
該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6,568	百万円 485	% 7.4	百万円 7,175	百万円 647	% 9.0

平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	36千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2千円
(B)／(A)	7.4%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）	当期			末
	口数	口数	評価額	比率	率
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	12,536,581	11,285,605	11,506	千円	3.0%
シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）	14,131,822	11,177,157	33,465		8.8
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	26,068,638	25,854,726	11,957		3.1
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	20,199,230	17,820,760	11,440		3.0
合計	72,936,271	66,138,248	68,371		18.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期		末
	口数	口数	評価額	額
日本連続増配成長株マザーファンド	15,460	13,157	25,313	千円
Jリート・マザーファンド	3,351	3,366	11,636	
国内債券マザーファンド	189,039	175,747	208,085	
世界高金利債券マザーファンド	37,908	42,820	59,413	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月18日現在)

項目	当期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	68,371	17.7%
日本連続増配成長株マザーファンド	25,313	6.6
Jリート・マザーファンド	11,636	3.0
国内債券マザーファンド	208,085	54.0
世界高金利債券マザーファンド	59,413	15.4
コール・ローン等、その他	12,856	3.3
投資信託財産総額	385,674	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 投資信託受益証券は、シュローダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンドの合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（215,845千円）の投資信託財産総額（222,956千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝154.46円、1カナダドル＝112.16円、1ユーロ＝164.73円、1イギリスポンド＝192.32円、1スウェーデンクローナ＝14.11円、1ノルウェークローネ＝14.03円、1オーストラリアドル＝99.41円、1ニュージーランドドル＝91.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年4月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	385,674,269
コール・ローン等	10,355,053
投資信託受益証券(評価額)	68,371,064
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	25,313,429
Jリート・マザーファンド(評価額)	11,636,024
国内債券マザーファンド(評価額)	208,085,467
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	59,413,218
未収入金	2,500,000
未収利息	14
(B) 負債	5,703,758
未払収益分配金	351,013
未払解約金	2,999,999
未払信託報酬	2,327,192
その他未払費用	25,554
(C) 純資産総額(A - B)	379,970,511
元本	351,013,610
次期繰越損益金	28,956,901
(D) 受益権総口数	351,013,610口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,825円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0825円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は370,174,515円、期中追加設定元本額は5円、期中一部解約元本額は19,160,910円です。

○損益の状況（2023年10月19日～2024年4月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	974,344
受取配当金	974,745
受取利息	409
支払利息	△ 810
(B) 有価証券売買損益	14,151,456
売買益	15,328,891
売買損	△ 1,177,435
(C) 信託報酬等	△ 2,353,003
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,772,797
(E) 前期繰越損益金	14,850,117
(F) 追加信託差損益金	1,685,000
(配当等相当額)	(14,069,684)
(売買損益相当額)	(△12,384,684)
(G) 計(D + E + F)	29,307,914
(H) 収益分配金	△ 351,013
次期繰越損益金(G + H)	28,956,901
追加信託差損益金	1,685,000
(配当等相当額)	(14,069,684)
(売買損益相当額)	(△12,384,684)
分配準備積立金	29,365,568
繰越損益金	△ 2,093,667

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,921,709円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	14,069,684円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	26,794,872円
分配対象収益(a + b + c + d)	43,786,265円
分配対象収益(1万口当たり)	1,247円
分配金額	351,013円
分配金額(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	10円
支払開始日	2024年4月24日(水)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年4月18日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体 (4,011,124千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)			
積水ハウス	16	10.7	35,994
エクシオグループ	20	29	48,212
食料品 (4.9%)			
日清製粉グループ本社	—	56.7	112,747
森永製菓	—	41.1	103,983
ニチレイ	—	39.4	153,541
化学 (11.7%)			
日産化学	20	—	—
信越化学工業	42	38.3	245,081
日本酸素ホールディングス	50	19.7	86,798
積水化学工業	110	—	—
日本ゼオン	150	86.4	119,016
アイカ工業	30	—	—
花王	20	—	—
富士フイルムホールディングス	—	71.7	239,693
JCU	41	27.3	101,965
ユニ・チャーム	—	21.2	95,802
医薬品 (3.7%)			
アステラス製薬	40	96	140,688
塩野義製薬	16	—	—
日本新薬	30	—	—
ロート製薬	90	49.2	141,991
ガラス・土石製品 (4.9%)			
MARUWA	9	7.8	271,830
ニチアス	30	25.4	102,743
非鉄金属 (3.0%)			
SWCC	—	55.2	224,112
機械 (3.5%)			
栗田工業	18.5	15.7	94,388
竹内製作所	60	—	—
アマノ	70	45.4	169,750
電気機器 (13.9%)			
日立製作所	—	19.4	266,847
ニデック	25	—	—
EIZO	25	16.5	84,150

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	—	19.6	250,096
レーザーテック	15	6.6	247,566
村田製作所	104	75.2	209,657
精密機器 (4.5%)			
島津製作所	28.3	24.1	100,979
マニー	80	50.9	91,161
理研計器	35	40.2	145,725
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
上組	40	26.1	86,025
情報・通信業 (8.8%)			
NECネットエスアイ	57	—	—
GMOベイメントゲートウェイ	0.1	—	—
野村総合研究所	25	—	—
オービック	4.6	—	—
日本オラクル	11	—	—
フューチャー	—	63.3	111,597
電通総研	31.1	—	—
ネットワンシステムズ	—	61.7	165,078
日本電信電話	—	1,348	228,890
光通信	5	6.5	160,517
NSD	55	—	—
卸売業 (8.9%)			
あらた	—	34.4	107,672
伊藤忠商事	60	—	—
長瀬産業	42.9	58	150,945
豊田通商	30	11	104,852
三菱商事	—	74.8	259,331
東テック	—	16	49,760
小売業 (6.4%)			
物語コーポレーション	0.1	19.1	82,512
クスリのアオキホールディングス	20	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80	59.4	224,829
ニトリホールディングス	6	8.2	176,874
銀行業 (7.6%)			
千葉銀行	—	235.8	307,129
山口フィナンシャルグループ	450	173.8	270,172

ラップ・アプローチ（安定コース）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.3%)			
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	0.1	65.4	174,945
その他金融業 (3.0%)			
芙蓉総合リース	20	3.6	49,104
みずほリース	40	—	—
三菱HCキャピタル	300	100	102,200
イー・ギャランティ	70	45.3	77,916
不動産業 (5.2%)			
野村不動産ホールディングス	0.1	—	—
東京建物	120	57.9	148,918
住友不動産	0.1	44.6	246,994
サービス業 (5.5%)			
オープンアップグループ	0.1	—	—
総合警備保障	151	129.8	109,252
ユー・エス・エス	20	26	31,291
サイバーエージェント	—	173.4	175,047
テクノプロ・ホールディングス	—	34	98,260
合 計	株 数・金 額 2,814	株 数 3,864	評 価 額 7,584,639
	銘柄 数<比率> 54	51	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体（293,619千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	320,000 (20,000)	324,118 (20,451)	93.2 (5.9)	— (—)	45.5 (5.9)	44.9 (—)	2.9 (—)
合 計	320,000 (20,000)	324,118 (20,451)	93.2 (5.9)	— (—)	45.5 (5.9)	44.9 (—)	2.9 (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第164回利付国債（5年）		0.2	50,000	49,428	2028/12/20
第338回利付国債（10年）		0.4	10,000	10,031	2025/3/20
第372回利付国債（10年）		0.8	20,000	19,973	2033/9/20
第374回利付国債（10年）		0.8	20,000	19,881	2034/3/20
第76回利付国債（30年）		1.4	30,000	26,884	2052/9/20
第98回利付国債（20年）		2.1	60,000	63,636	2027/9/20
第100回利付国債（20年）		2.2	10,000	10,710	2028/3/20
第105回利付国債（20年）		2.1	30,000	32,208	2028/9/20
第123回利付国債（20年）		2.1	20,000	21,994	2030/12/20
第150回利付国債（20年）		1.4	20,000	20,972	2034/9/20
第154回利付国債（20年）		1.2	20,000	20,451	2035/9/20
第182回利付国債（20年）		1.1	30,000	27,945	2042/9/20
合 計			320,000	324,118	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（5,082,199千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	期首（前期末）	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	582	1,185	107,361	0.6
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,897	1,002	122,444	0.7
東海道リート投資法人	投資証券	319	356	44,927	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	373	262	168,728	1.0
森ヒルズリート投資法人	投資証券	750	741	100,035	0.6
産業ファンド投資法人	投資証券	2,286	1,375	178,475	1.0
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,740	1,503	502,002	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,309	—	—	—
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券	611	733	289,168	1.6
GLP投資法人	投資証券	6,956	5,593	708,633	4.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,094	1,046	346,749	2.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,724	3,437	900,837	5.1
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	145	225	124,650	0.7
On eリート投資法人	投資証券	227	—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券	2,434	706	96,016	0.5
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,626	2,530	380,512	2.2
日本リート投資法人	投資証券	1,091	721	250,908	1.4
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	3,634	3,413	278,159	1.6
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	781	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	465	410	53,300	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	—	458	49,372	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,240	6,067	892,455	5.1
ラサールロジポート投資法人	投資証券	3,844	1,418	222,626	1.3
スターアジア不動産投資法人	投資証券	2,220	2,634	160,674	0.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	591	833	366,936	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	投資証券	1,661	1,213	97,161	0.6
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	434	685	268,177	1.5
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,189	1,710	252,054	1.4
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264	264	31,600	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,598	754	76,304	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	1,364	1,123	133,973	0.8
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,731	1,830	1,098,000	6.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,453	1,498	802,928	4.6
日本都市ファンド投資法人	投資証券	8,974	8,675	801,570	4.6

ラップ・アプローチ（安定コース）

銘 柄	期首（前期末）		当 期		末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,596	3,467	581,415	3.3	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,072	1,597	541,383	3.1		
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	—	1,915	233,821	1.3		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,819	1,571	249,631	1.4		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,344	1,229	130,765	0.7		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,381	4,267	644,317	3.7		
森トラストリート投資法人 投資証券	1,730	—	—	—		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,593	8,309	579,968	3.3		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	245	420	191,520	1.1		
平和不動産リート投資法人 投資証券	761	569	80,229	0.5		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	720	1,336	360,720	2.1		
福岡リート投資法人 投資証券	2,102	570	95,475	0.5		
K D X不動産投資法人 投資証券	1,032	5,840	913,376	5.2		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,209	1,923	155,186	0.9		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	658	697	397,290	2.3		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,079	1,078	149,195	0.8		
スターツプロシード投資法人 投資証券	574	294	61,622	0.4		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,552	3,211	836,786	4.8		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,056	5,942	471,794	2.7		
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,834	4,473	472,348	2.7		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,969	2,065	262,461	1.5		
合 計	口数・金額	110,933	105,173	17,316,049		
	銘柄数<比率>	53	51	<98.6%>		

(注) 合計欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド
第8期 運用状況のご報告
決算日：2023年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %	ポイント	騰落中率 %			
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	1,973.90	△ 0.5	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—	8,345

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2022年12月15日	15,044	—	1,973.90	—	97.7	—
12月末	14,567	△ 3.2	1,891.71	△ 4.2	94.3	—
2023年1月末	14,617	△ 2.8	1,975.27	0.1	94.4	—
2月末	14,727	△ 2.1	1,993.28	1.0	94.0	—
3月末	14,864	△ 1.2	2,003.50	1.5	94.8	—
4月末	15,224	1.2	2,057.48	4.2	95.6	—
5月末	15,626	3.9	2,130.63	7.9	97.2	—
6月末	16,286	8.3	2,288.60	15.9	98.5	—
7月末	16,785	11.6	2,322.56	17.7	98.5	—
8月末	17,191	14.3	2,332.00	18.1	97.6	—
9月末	17,373	15.5	2,323.39	17.7	97.2	—
10月末	16,908	12.4	2,253.72	14.2	96.8	—
11月末	17,642	17.3	2,374.93	20.3	97.5	—
(期 末) 2023年12月15日	17,463	16.1	2,332.28	18.2	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月16日～2023年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、卸売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、豊田通商、山口フィナンシャルグループ、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、日本新薬、GMOペイメントゲートウェイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期の国内株式市場は、欧米金融機関の経営不安や中国の景気減速に対する懸念から、一時的に弱含む局面もありましたが、期を通じて概ね上昇基調が継続しました。世界的にインフレが進行し、各国中央銀行が政策金利を引き上げるなか、日銀が緩和的な金融政策を維持したことで為替市場では円安が進行しました。円安の進行や経済活動の正常化を背景に、日本企業の業績が堅調に推移し、増配や自己株式取得など株主還元を拡充したことが好感され、株価上昇のけん引役となりました。期末にかけては、日銀の金融政策変更や円高進行への警戒感が強まり、上値が抑えられる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、それぞれの企業が持つ稼ぐ力に着目した銘柄入れ替えを進めました。具体的には、非資源事業への積極的な投資により安定的な収益の拡大が期待される伊藤忠商事や、業績悪化により株価が下落したことで収益力に対する割安感が強まったと判断した村田製作所などを買い付けた一方、成長力の鈍化が懸念されたワークマンや、株価指標面での割高感が強いと判断したショーボンドホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を2.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は上値が重い展開になると想定しています。足元では米国のインフレ長期化への懸念が後退し、金利が大幅に低下したことで株価は底堅く推移しています。現在の株式市場はインフレの鈍化を十分に織り込みつつあると考える一方で、今後予想される雇用や消費の更なる悪化に対する織り込みが不十分であると分析しており、今後は实体经济の悪化を織り込む形で株価の上値は重くなると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、景気や経済の先行きに対する不透明感が強い環境下においても安定的な成長が期待できる銘柄の組入比率を高める方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.334 (0.334)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.334	
期中の平均基準価額は、15,984円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,025 (201)	17,229,323 (-)	5,780	18,915,375

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,144,698千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,631,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 17,229	百万円 2,836	16.5	百万円 18,915	百万円 3,659	19.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 130	百万円 156	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,287千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券、SBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)				
ショーボンドホールディングス	56.8	—	—	—
ライト工業	37.5	—	—	—
積水ハウス	—	16	49,120	
エクシオグループ	—	20	61,520	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	—	65	124,930	
ヤクルト本社	21.5	—	—	—
ニチレイ	—	50	177,100	
化学 (11.8%)				
日産化学	10.8	—	—	—
信越化学工業	—	42	229,278	
日本酸素ホールディングス	120	50	188,450	
日本ゼオン	90	150	199,125	
花王	44.7	—	—	—
タカラバイオ	127.6	—	—	—
J C U	—	41	146,780	
ユニ・チャーム	55.3	40	195,320	
医薬品 (6.6%)				
アステラス製薬	—	152	245,328	
塩野義製薬	20	13.9	97,605	
日本新薬	20	—	—	—
ロート製薬	86.4	70	196,350	
J C Rファーマ	100	—	—	—
ガラス・土石製品 (4.2%)				
MARUWA	12.9	9	241,200	
ニチアス	—	30	97,650	
機械 (6.3%)				
栗田工業	—	18.5	100,917	
竹内製作所	—	44	180,180	
アマノ	41.8	70	229,950	
電気機器 (15.7%)				
日立製作所	—	28	276,052	
E I Z O	—	20	95,700	
富士通ゼネラル	26.5	—	—	—
ソニーグループ	—	25	334,125	
レーザークテック	—	8.5	277,950	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
村田製作所	—	104	293,488	
精密機器 (5.6%)				
テルモ	67.8	—	—	—
島津製作所	38.3	28.3	109,436	
マニー	120	80	176,760	
理研計器	—	25	170,500	
その他製品 (—%)				
S H O E I	36.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
上組	60	40	132,880	
情報・通信業 (13.0%)				
NEC ネットエスアイ	9.5	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	—	—	—
野村総合研究所	—	25	102,075	
オービック	—	4	93,340	
日本オラクル	—	5	56,000	
フューチャー	123.8	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	40	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	12.3	—	—	—
電通国際情報サービス	30	—	—	—
ネットワンシステムズ	—	95	223,155	
日本電信電話	60.1	1,750	297,150	
KDD I	46.9	—	—	—
光通信	—	9	208,710	
沖縄セルラー電話	19	—	—	—
D T S	38	—	—	—
N S D	38	30	83,250	
卸売業 (7.8%)				
アズワン	10.9	—	—	—
伊藤忠商事	—	58	335,472	
長瀬産業	62.9	42.9	97,211	
豊田通商	31.4	25	204,525	
小売業 (7.2%)				
セリア	40	—	—	—
M o n o t a R O	105.2	—	—	—
物語コーポレーション	—	0.1	416	
クスリのアオキホールディングス	—	60	201,660	

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	80	269,040
ワークマン	70	—	—
ニトリホールディングス	24.8	6	112,020
銀行業 (3.2%)			
山口フィナンシャルグループ	—	200	259,800
保険業 (0.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	0.1	538
その他金融業 (6.7%)			
芙蓉総合リース	11	16	188,640
みずほリース	18.7	15	71,775
三菱HCキャピタル	162.8	190	178,999
イー・ギャランティ	—	55	104,060
不動産業 (3.1%)			
野村不動産ホールディングス	24	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京建物	80	120	251,520	
住友不動産	—	0.1	435	
サービス業 (2.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	—	—	
オープンアップグループ	90	—	—	
総合警備保障	—	151	121,524	
ベネフィット・ワン	108.7	—	—	
エムスリー	57.7	—	—	
ユー・エス・エス	111.1	20	55,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,750	4,197	8,144,852
	銘柄数<比率>	50	50	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,144,852	97.6
コール・ローン等、その他	200,666	2.4
投資信託財産総額	8,345,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,345,518,371
コール・ローン等	200,337,071
株式(評価額)	8,144,852,400
未収配当金	328,900
(B) 負債	501,273
未払解約金	500,000
未払利息	188
その他未払費用	1,085
(C) 純資産総額(A-B)	8,345,017,098
元本	4,778,561,218
次期繰越損益金	3,566,455,880
(D) 受益権総口数	4,778,561,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,463円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7463円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は5,891,623,536円、期中追加設定元本額は1,370,359,121円、期中一部解約元本額は2,483,421,439円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,030,967,386円
日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)	493,095,285円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07 (適格機関投資家専用)	408,765,580円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04 (適格機関投資家専用)	302,751,133円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	230,133,225円
ラップ・アプローチ(成長コース)	147,850,523円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	76,585,526円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	43,872,204円
DC日本連続増配成長株オープン	29,649,043円
ラップ・アプローチ(安定コース)	14,891,313円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,862,899
受取配当金	217,964,630
受取利息	1,690
その他収益金	1,221
支払利息	△ 104,642
(B) 有価証券売買損益	1,171,671,278
売買益	2,236,344,547
売買損	△1,064,673,269
(C) その他費用等	△ 23,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,389,510,259
(E) 前期繰越損益金	2,971,871,226
(F) 追加信託差損益金	733,915,569
(G) 解約差損益金	△1,528,841,174
(H) 計(D+E+F+G)	3,566,455,880
次期繰越損益金(H)	3,566,455,880

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年9月15日)

シュロダー先進国外国株式ファンド（適格機関投資家専用）

【第7期】決算日2023年5月22日

[計算期間：2022年5月21日～2023年5月22日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月20日から2026年12月21日まで	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロダー外国株式マザーファンド受益証券とします。
	マザーファンド	MSCIコクサイインデックスの構成国の株式等とします。
組入制限	当ファンド	制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年5月20日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイインデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込戻金	期騰落率	(円ベース)	期騰落率				
3期(2019年5月20日)	円 11,969	円 0	% △ 0.4	円 658.27	% 0.3	% 97.9	% —	% 0.6	百万円 7,230
4期(2020年5月20日)	11,775	0	△ 1.6	629.05	△ 4.4	97.9	—	1.0	6,169
5期(2021年5月20日)	17,356	0	47.4	900.73	43.2	99.0	—	0.5	12,255
6期(2022年5月20日)	18,842	0	8.6	968.10	7.5	96.9	—	0.4	12,931
7期(2023年5月22日)	22,427	0	19.0	1,129.03	16.6	99.1	—	0.4	15,902

(注) 基準価額、税込戻金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは複投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイインデックス*		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(円ベース)	騰落率			
(期首) 2022年5月20日	円 18,842	% —	円 968.10	% —	% 96.9	% —	% 0.4
5月末	20,182	7.1	1,031.48	6.5	96.3	—	0.4
6月末	19,650	4.3	1,011.46	4.5	95.4	—	0.4
7月末	20,362	8.1	1,047.14	8.2	97.9	—	0.4
8月末	20,346	8.0	1,055.48	9.0	97.8	—	0.4
9月末	19,398	3.0	997.29	3.0	96.6	—	0.4
10月末	21,340	13.3	1,089.45	12.5	96.2	—	0.4
11月末	20,756	10.2	1,057.44	9.2	96.3	—	0.4
12月末	19,535	3.7	998.74	3.2	97.1	—	0.4
2023年1月末	20,204	7.2	1,031.16	6.5	98.6	—	0.4
2月末	20,938	11.1	1,064.10	9.9	97.5	—	0.4
3月末	20,848	10.6	1,051.81	8.6	98.0	—	0.4
4月末	21,380	13.5	1,084.70	12.0	96.4	—	0.5
(期末) 2023年5月22日	22,427	19.0	1,129.03	16.6	99.1	—	0.4

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは複投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

(注) MSCIコクサイインデックス（円ベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

*当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他の権利はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIは、この資料に含まれるMSCIのデータについても、明示的・暗示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の銘柄として使用することもできません。MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておりません。また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○当期の運用経過

◎基準価額等の推移

期首18,842円でスタートした基準価額は、22,427円（分配金込み）で期末を迎え、期首比19.0%の上昇となりました。

◎市況

当期のグローバル株式市場は、上昇して終わりました。期初より2022年6月にかけては、景気後退リスクに投資家の注目が集まり、下落しました。7月から8月中旬にかけては金利上昇のペースが緩やかになるとの観測により投資家のリスク選好度が回復したため上昇したものの、その後9月にかけてインフレを警戒して中央銀行が利上げを実施したため下落しました。10月は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の積極的な利上げ姿勢がハト派寄りに転じる可能性に市場の注目が集まり、上昇しました。11月は、インフレがピークに達した可能性があるという期待が広がったことや、中国が厳格なコロナ規制を緩和する兆しを見せたことが主な要因となり、上昇しました。12月に下落する局面も見られたものの、その後2023年2月にかけてはインフレの緩和とその対応のための金融政策への影響に引き続き投資家の注目が集まる中、上昇しました。3月は米銀行大手の相次ぐ破綻を受けて米金融市場が混乱し、欧州でもクレディ・スイスへの信用不安が再燃したため、投資家のリスク回避姿勢が強まり、月半ばに下落しましたが、その後回復し、プラスのリターンで終わりました。4月は上昇し、投資家が引き続き金利政策の行方を見極め、経済成長の見通しが広がったことが支援材料となりました。その後期末にかけて、米国の債務上限問題に対する楽観的な見方が広がったこと等が支援材料となり、上昇しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しています。）

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークは、期首比16.6%の上昇となり、当ファンドのパフォーマンスは当期末、ベンチマークを2.4%上回る運用成果となりました。

当期、当ファンドはベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました（円ベース）。セクター別では、一般消費財・サービスや資本財・サービスの銘柄選択がプラスの効果となった一方、金融や情報技術の銘柄選択がマイナスの影響となりました。地域別では、北米の銘柄選択がプラスの効果となった一方、英国の銘柄選択がマイナス効果となりました。

○収益分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

地政学的緊張、インフレ、金融引き締め策、そして景気減速に伴う企業収益リスクが高まる中、グローバル株式市場の不透明感は高まっています。インフレ上昇により消費支出は圧迫されており、中央銀行が引き続きインフレ抑制を優先させる中、急速な金利上昇は消費者心理を悪化させています。

高インフレは世界的な成長率低下をもたらし、企業収益も圧迫されています。企業のバランスシートは概ね健全な状態にありますが、金融引き締め環境下、厳しい環境を乗り切る準備ができていない企業にとっては、一段と収益が圧迫される可能性があります。2023年の株式市場は、成長鈍化、コスト上昇、市場センチメントの悪化等の影響が、企業決算により顕著に表れる局面を迎えているとみられます。

国家安全保障、エネルギー安全保障、食糧安全保障、サイバー・セキュリティなど、安全保障は政府や企業にとって非常に重要な課題となっています。再生可能エネルギーへの投資、生産設備を自国内に戻す動きや移転、新しい食糧生産方法の支援、半導体やソフトウェア、バイオテクノロジー等の戦略的産業の保護など、各国政府や企業がより安全な供給を実現するために支出する傾向が見られます。

欧州経済は、中長期的にはエネルギー・インフラの整備により牽引されていくと見ています。当戦略では、素材、資本財・サービス、情報技術、公益事業等についてセクター横断的に、クリーンエネルギーへの転換に備えた企業や気候変動関連技術を有する企業を選好します。また、情報技術セクターについては、デジタル化、エネルギー転換などの長期的かつ構造的な要因が成長を支えると予想されます。

このような環境下、当ポートフォリオでは引き続き長期的な視点で企業のファンダメンタルズを分析し“ポジティブ・グロース・ギャップ¹”に着目した銘柄選択を実施する方針です。当運用では、中長期的な利益成長見通しに比して株価が割安な銘柄に着目したりサーチ重視のボトムアップ運用アプローチを維持し、セクター横断的に優良銘柄を積み増しできる投資機会を追求します。地域固有やセクター固有の要因を考慮し、バランスを維持したポートフォリオの運用を継続する方針です。

¹グロース・ギャップ：銘柄に対するシュローダーの中長期的な収益予想と市場コンセンサス予想との差異。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 5 月 21 日～2023年 5 月 22 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	181	0.885	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(169)	(0.830)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.022)	
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.017)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.049	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.033)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.014)	
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	197	0.961	
期中の平均基準価額は、20,411円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月21日～2023年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 923,027	千円 3,651,000	千口 836,639	千円 3,248,808

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年5月21日～2023年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	シュローダー外国株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,254,203千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,878,759千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
シュローダー外国株式マザーファンド	千口 3,683,074	千口 3,769,463	千円 15,967,445

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー外国株式マザーファンド	15,967,445	100.0
コール・ローン等、その他	3,000	0.0
投資信託財産総額	15,970,445	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (23,401,403千円) の投資信託財産総額 (23,452,132千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=137.72円、1カナダドル=102.08円、1ユーロ=149.01円、1英ポンド=171.70円、1スイスフラン=153.35円、1スウェーデンクローナ=13.11円、1ノルウェークローネ=12.66円、1デンマーククローネ=20.01円、1オーストラリアドル=91.76円、1香港ドル=17.61円、1シンガポールドル=102.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,970,445,280
シュローダー外国株式マザーファンド(評価額)	15,967,445,280
未収入金	3,000,000
(B) 負債	67,680,448
未払解約金	3,000,000
未払信託報酬	63,478,534
その他未払費用	1,201,914
(C) 純資産総額(A-B)	15,902,764,832
元本	7,090,959,858
次期繰越損益金	8,811,804,974
(D) 受益権総口数	7,090,959,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,427円

[元本増減]

期首元本額

6,862,703,073円

期中追加設定元本額

1,738,312,617円

期中一部解約元本額

1,510,055,832円

○損益の状況 (2022年5月21日～2023年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,314,983,721
売買益	2,562,244,849
売買損	△ 247,261,128
(B) 信託報酬等	△ 131,434,683
(C) 当期損益金(A+B)	2,183,549,038
(D) 前期繰越損益金	2,247,773,956
(E) 追加信託差損益金	4,380,481,980
(配当等相当額)	(2,482,641,648)
(売買損益相当額)	(1,897,840,332)
(F) 計(C+D+E)	8,811,804,974
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	8,811,804,974
追加信託差損益金	4,380,481,980
(配当等相当額)	(2,487,338,355)
(売買損益相当額)	(1,893,143,625)
分配準備積立金	4,431,322,994

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(253,892,878円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,929,656,160円)、信託約款に規定する収益調整金(4,380,481,980円)および分配準備積立金(2,247,773,956円)より分配対象収益は8,811,804,974円(10,000口当たり12,426円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー外国株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

シュローダー外国株式マザーファンド

《第23期》決算日2022年11月21日

[計算期間：2021年11月23日～2022年11月21日]

○当期の運用経過

◎基準価額の推移

期首38,513円でスタートした基準価額は、39,449円で期末を迎え、期首比2.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（円ベース）は、1.9%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを0.6%上回りました。

- ・当期のファンドのリターンは、プラスとなりました。
- ・セクター別では、一般消費財・サービスや不動産の銘柄選択がプラス効果となった一方、情報技術や金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・地域別では、主に北米の銘柄選択がマイナスの影響となりました。
- ・銘柄別では、Shell Plc（英国、エネルギー）のオーバーウェイトや、Tesla Inc（北米、一般消費財・サービス）のアンダーウェイト等がプラスに寄与した一方、Alphabet Inc.（北米、コミュニケーション・サービス）のオーバーウェイトや、Exxon Mobil Corporation（北米、エネルギー）のアンダーウェイト等がマイナスに影響しました。

*当ファンドは、約款でMSCIコクサイインデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことで、

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。

MSCIは、この資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。このMSCIのデータを再配布することは許可されません。また、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用することもできません。

MSCIはこの資料の内容の承認やレビューを行っておらず、また、MSCIはこの資料の作成者ではありません。いかなるMSCIのデータも、投資のアドバイスや、どのような種類の投資決定を行う事（又は行わない事）の推奨を行う意図は無く、また、そのようにみなされるべきものでもありません。（出所：MSCI）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.011 (0.011) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.030 (0.030)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	29	0.079	
期中の平均基準価額は、37,756円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EQUINIX INC	23	18	77	58
	SBA COMMUNICATIONS CORP	156	51	215	77
	小計	179	69	292	136

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年11月23日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,495,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,108,382千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	46	61	637	89,487	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	68	58	897	126,032	各種金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	123	197	1,531	215,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CATERPILLAR INC	32	82	1,901	266,949	資本財
WALT DISNEY CO/THE	53	62	576	80,982	メディア・娯楽
EMERSON ELECTRIC CO	—	75	706	99,124	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	104	59	512	71,951	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	23	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	60	158	2,792	392,017	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	201	197	2,639	370,549	銀行
ELI LILLY & CO	72	69	2,511	352,454	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	83	70	1,477	207,380	小売
MEDTRONIC INC	43	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	59	158	931	130,693	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY	326	246	2,202	309,184	各種金融
PFIZER INC	—	263	1,268	178,039	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	76	135	1,935	271,631	家庭用品・パーソナル用品
AT&T INC	—	719	1,364	191,482	電気通信サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	124	141	2,475	347,407	半導体・半導体製造装置
US BANCORP	163	263	1,143	160,489	銀行
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	30	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DEERE & CO	25	25	1,046	146,933	資本財
APPLE INC	351	381	5,774	810,478	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMAZON.COM INC	12	356	3,354	470,875	小売
BLACKROCK INC	19	14	1,052	147,671	各種金融
BALL CORP	94	89	493	69,321	素材
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	—	84	518	72,722	ソフトウェア・サービス
DANAHER CORP	49	43	1,143	160,461	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	15	14	337	47,415	家庭用品・パーソナル用品
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	66	63	476	66,892	ヘルスケア機器・サービス
NEXTERA ENERGY INC	184	175	1,461	205,169	公益事業
LAM RESEARCH CORP	—	12	577	81,025	半導体・半導体製造装置
NIKE INC -CL B	60	37	399	56,064	耐久消費財・アパレル
PARKER HANNIFIN CORP	19	35	1,095	153,790	資本財
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	51	64	1,036	145,517	銀行
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	194	1,553	218,116	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	29	28	683	95,887	素材
TERADYNE INC	36	29	277	39,014	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	25	24	1,288	180,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	60	52	2,758	387,129	ヘルスケア機器・サービス
UNION PACIFIC CORP	110	95	2,013	282,683	運輸
VF CORP	137	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VULCAN MATERIALS CO	46	34	614	86,199	素材
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	8	7	198	27,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NVR INC	1	1	531	74,601	耐久消費財・アパレル
CONOCOPHILLIPS	234	206	2,651	372,114	エネルギー
FMC CORP	—	43	556	78,117	素材

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	10	10	235	33,096	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COTERRA ENERGY INC	486	832	2,213	310,704	エネルギー
DECKERS OUTDOOR CORP	—	15	572	80,353	耐久消費財・アパレル
EAST WEST BANCORP INC	—	115	778	109,339	銀行
AMETEK INC	84	80	1,116	156,772	資本財
BOOKING HOLDINGS INC	9	5	975	136,985	消費者サービス
SALESFORCE INC	44	39	585	82,138	ソフトウェア・サービス
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	28	27	396	55,712	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	46	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	13	10	532	74,738	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	120	130	2,750	386,003	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	51	83	1,763	247,465	保険
DOLLAR GENERAL CORP	—	52	1,358	190,692	小売
ACCENTURE PLC-CL A	46	41	1,190	167,125	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	112	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIRST REPUBLIC BANK/SAN FRANCISCO	65	26	317	44,572	銀行
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY	57	54	353	49,650	資本財
ZOETIS INC	24	23	346	48,631	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELEVANCE HEALTH INC	24	28	1,411	198,071	ヘルスケア機器・サービス
ONEMAIN HOLDINGS INC	64	—	—	—	各種金融
FORTIVE CORPORATION	72	—	—	—	資本財
SEA LTD-ADR	16	—	—	—	メディア・娯楽
WYNDHAM HOTELS & RESORTS	70	67	495	69,520	消費者サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	22	21	163	23,017	メディア・娯楽
OTIS WORLDWIDE CORP	130	45	355	49,900	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	36	—	—	—	各種金融
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	157	133	896	125,808	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	—	22	499	70,144	資本財
COSTCO WHOLESALE CORP	45	26	1,392	195,442	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP	242	311	7,520	1,055,545	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	85	107	1,951	273,959	食品・飲料・タバコ
ADOBE INC	38	33	1,120	157,244	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	72	116	859	120,621	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	329	—	—	—	メディア・娯楽
INTUIT INC	23	20	760	106,746	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	70	58	893	125,464	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	8	11	981	137,779	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	79	—	—	—	メディア・娯楽
TRIMBLE NAVIGATION LTD	48	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRACTOR SUPPLY COMPANY	51	48	1,074	150,810	小売
NORDSON CORP	13	6	158	22,275	資本財
CHURCHILL DOWNS INC	25	40	900	126,365	消費者サービス
NETFLIX INC	13	34	986	138,522	メディア・娯楽
NASDAQ INC	76	141	925	129,834	各種金融
LULULEMON ATHLETICA INC	—	19	668	93,888	耐久消費財・アパレル
MERCADOLIBRE INC	5	4	461	64,818	小売
META PLATFORMS INC	50	78	877	123,097	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	31	477	4,650	652,761	メディア・娯楽
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	15	14	557	78,191	メディア・娯楽
DEXCOM INC	9	37	427	59,952	ヘルスケア機器・サービス
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	21	20	618	86,783	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	147	651	91,390	半導体・半導体製造装置

シュローダー外国株式マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	106	557	78,199	ソフトウェア・サービス	
ILLUMINA INC	—	15	339	47,675	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAKER HUGHES CO	—	279	815	114,417	エネルギー	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	17	246	34,647	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,521 87	9,188 90	109,109 —	15,314,676 <67.6%>	
(カナダ)			千カナダドル			
TORONTO-DOMINION BANK	103	232	2,076	217,631	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	103 1	232 1	2,076 —	217,631 <1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	91	—	—	—	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	90	98	316	45,830	半導体・半導体製造装置	
SAP SE	59	37	399	57,806	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG-REG	98	145	1,921	278,312	資本財	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	171	213	1,792	259,568	自動車・自動車部品	
ADIDAS AG	16	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
DEUTSCHE POST AG-REG	103	85	331	48,008	運輸	
MERCK KGAA	31	39	702	101,704	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYMRISE AG	28	34	388	56,306	素材	
SIEMENS ENERGY AG NPV	73	—	—	—	資本財	
ZALANDO SE	49	—	—	—	小売	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	—	140	424	61,467	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	814 11	795 8	6,277 —	909,005 <4.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	4,543	2,492	552	80,004	銀行	
FINECOBANK SPA	—	435	653	94,605	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,543 1	2,928 2	1,205 —	174,610 <0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
CARREFOUR SA	—	427	694	100,550	食品・生活必需品小売り	
AIRBUS SE	89	51	590	85,445	資本財	
SANOFI	—	161	1,392	201,593	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STMICROELECTRONICS NV	282	269	995	144,115	半導体・半導体製造装置	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	110	100	1,428	206,797	資本財	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	8	9	642	93,017	耐久消費財・アパレル	
LEGRAND SA	142	136	1,083	156,853	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	632 5	1,155 7	6,825 —	988,374 <4.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	33	38	2,219	321,379	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV /WI	2	2	410	59,492	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 2	41 2	2,630 —	380,871 <1.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA	458	436	462	67,009	公益事業	
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	266	187	451	65,357	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	724 2	624 2	914 —	132,367 <0.6%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ERSTE GROUP BANK AG	326	281	824	119,464	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	326 1	281 1	824 -	119,464 <0.5%>
(ユーロ…アイルランド)					
KINGSPAN GROUP PLC	56	42	249	36,113	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56 1	42 1	249 -	36,113 <0.2%>
(ユーロ…その他)					
STELLANTIS NV	402	-	-	-	自動車・自動車部品
SHELL PLC-A SHS	1,359	-	-	-	エネルギー
LINDE PLC	47	56	1,818	263,318	素材
SHELL PLC	-	1,066	2,875	416,360	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,809 3	1,122 2	4,693 -	679,678 <3.0%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,943 26	6,992 25	23,620 -	3,420,486 <15.1%>
(イギリス)			千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	46	73	804	133,999	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARCLAYS PLC	3,469	3,995	632	105,305	銀行
DIAGEO PLC	353	195	719	119,802	食品・飲料・タバコ
GSK PLC	343	483	661	110,198	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESCO PLC	-	2,594	600	99,975	食品・生活必需品小売り
BURBERRY GROUP PLC	134	188	395	65,811	耐久消費財・アパレル
BUNZL PLC	205	196	594	98,980	資本財
VODAFONE GROUP PLC	-	8,031	782	130,342	電気通信サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	107	157	914	152,291	家庭用品・パーソナル用品
RELX PLC	-	287	656	109,377	商業・専門サービス
NATIONAL GRID PLC	293	459	467	77,824	公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC	48	31	220	36,811	素材
HALEON PLC	-	604	173	28,912	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,003 9	17,298 13	7,621 -	1,269,635 <5.6%>
(スイス)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	220	194	2,153	316,797	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	37	35	1,101	161,971	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BR	20	15	389	57,230	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	278 3	245 3	3,643 -	536,000 <2.4%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SWEDISH MATCH AB	933	-	-	-	食品・飲料・タバコ
VOLVO AB-B SHS	335	-	-	-	資本財
SANDVIK AB	209	267	5,115	67,425	資本財
HEXAGON AB-B SHS	634	604	7,324	96,538	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,112 4	872 2	12,440 -	163,963 <0.7%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA	1,033	203	6,982	95,935	エネルギー
DNB BANK ASA	233	246	4,540	62,381	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,267 2	450 2	11,522 -	158,316 <0.7%>

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	期末	
				評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	347	331	5,749	111,951	資本財
小計	株数・金額	347	331	5,749	111,951
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	182	358	1,576	147,246	素材
CSL LTD	19	23	679	63,442	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MACQUARIE GROUP LTD	96	92	1,652	154,320	各種金融
小計	株数・金額	298	473	3,907	365,009
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.6%>
(香港)			千香港ドル		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	—	215	1,990	35,736	資本財
ATA GROUP LTD	810	674	5,129	92,068	保険
小計	株数・金額	810	889	7,120	127,804
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	355	1,261	128,778	銀行
小計	株数・金額	—	355	1,261	128,778
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>
合計	株数・金額	25,685	37,330	—	21,814,255
	銘柄数<比率>	137	143	—	<96.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)	当期		比率
			口数	期末	
				評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
EQUINIX INC	456	402	260	36,529	0.2
SBA COMMUNICATIONS CORP	1,268	1,209	351	49,327	0.2
合計	口数・金額	1,724	1,611	611	85,856
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,814,255	96.2
投資証券	85,856	0.4
コール・ローン等、その他	781,047	3.4
投資信託財産総額	22,681,158	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(22,508,528千円)の投資信託財産総額(22,681,158千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.36円、1カナダドル=104.82円、1ユーロ=144.81円、1英ポンド=166.59円、1スイスフラン=147.10円、1スウェーデンクローナ=13.18円、1ノルウェークローネ=13.74円、1デンマーククローネ=19.47円、1オーストラリアドル=93.41円、1香港ドル=17.95円、1シンガポールドル=102.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,681,158,300
コール・ローン等	748,210,822
株式(評価額)	21,814,255,777
投資証券(評価額)	85,856,940
未収配当金	32,834,761
(B) 負債	23,300,955
未払解約金	23,300,506
未払利息	449
(C) 純資産総額(A-B)	22,657,857,345
元本	5,743,620,630
次期繰越損益金	16,914,236,715
(D) 受益権総口数	5,743,620,630口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,449円

[元本増減]

期首元本額	5,319,825,187円
期中追加設定元本額	1,913,146,139円
期中一部解約元本額	1,489,350,696円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーD-Cアクティブ外国株式	1,775,739,130円
シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,967,881,500円

○損益の状況 (2021年11月23日~2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	389,957,217
受取配当金	388,511,075
受取利息	262,795
その他収益金	1,464,656
支払利息	△ 281,309
(B) 有価証券売買損益	299,631,738
売買益	5,671,766,255
売買損	△ 5,372,134,517
(C) 保管費用等	△ 9,059,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	680,529,119
(E) 前期繰越損益金	15,168,312,042
(F) 追加信託差損益金	5,333,367,375
(G) 解約差損益金	△ 4,267,971,821
(H) 計(D+E+F+G)	16,914,236,715
次期繰越損益金(H)	16,914,236,715

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第68期(決算日:2023年12月6日)
第69期(決算日:2024年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月6日に第69期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税分 込配	み金 期騰	騰落 中率	(ベンチマーク)			
	円	円	円	%	円	%	%	百万円
60期(2021年12月6日)	6,196	30	△	4.1	19,276	△3.5	95.3	326
61期(2022年3月7日)	5,504	30	△	10.7	18,332	△4.9	93.1	286
62期(2022年6月6日)	5,861	30		7.0	19,491	6.3	93.0	326
63期(2022年9月6日)	5,719	30	△	1.9	19,377	△0.6	93.4	315
64期(2022年12月6日)	5,668	30	△	0.4	19,190	△1.0	94.2	308
65期(2023年3月6日)	5,654	30		0.3	19,336	0.8	97.3	274
66期(2023年6月6日)	5,692	30		1.2	19,928	3.1	96.3	270
67期(2023年9月6日)	6,003	30		6.0	21,294	6.9	96.4	271
68期(2023年12月6日)	5,831	30	△	2.4	20,998	△1.4	97.5	259
69期(2024年3月6日)	6,324	30		9.0	22,586	7.6	97.9	275

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
第68期	(期首) 2023年9月6日	円 6,003	% —	円 21,294	% —	% 96.4	% —
	9月末	5,794	△3.5	20,667	△2.9	96.0	—
	10月末	5,713	△4.8	20,142	△5.4	95.3	—
	11月末	5,959	△0.7	21,274	△0.1	97.1	—
	(期末) 2023年12月6日	円 5,861	% △2.4	円 20,998	% △1.4	% 97.5	% —
第69期	(期首) 2023年12月6日	円 5,831	% —	円 20,998	% —	% 97.5	% —
	12月末	5,930	1.7	21,201	1.0	98.5	—
	2024年1月末	6,010	3.1	21,336	1.6	97.3	—
	2月末	6,352	8.9	22,638	7.8	97.7	—
	(期末) 2024年3月6日	円 6,354	% 9.0	円 22,586	% 7.6	% 97.9	% —

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から10月末にかけては、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化のほか、投資家が中国の見通しについて依然として警戒姿勢を維持したことなどが重石となり、新興国株式市場は軟調に推移しました。
- ◆11月から12月末にかけては、中国の軟調な経済指標の発表などは悪材料となったものの、主要先進国の中央銀行による早期利下げ期待の高まりや、インドおよびラテンアメリカ諸国の堅調な経済などが支援材料となり、新興国株式市場は堅調に推移しました。
- ◆2024年1月前半は、中国における不動産市況の低迷や株安を受けた投資家心理の悪化などから軟調となったものの、1月後半以降は、インドの国内投資家からの強い投資需要や企業の良好な決算に加え、中国の旧正月連休中の消費支出が予想を上回る水準となったことなどから投資家心理が改善し、作成期末にかけて上昇基調で推移しました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

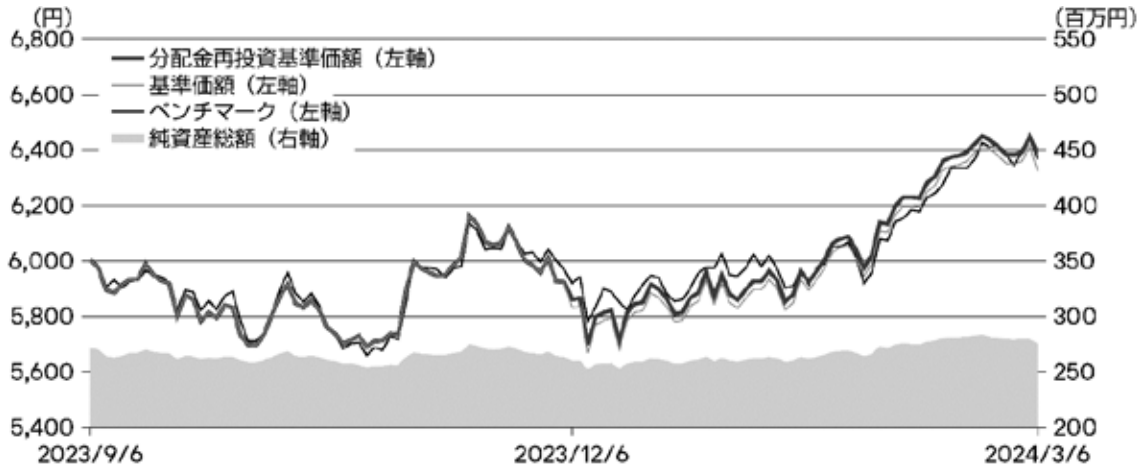
前作成期末比で多くの新興国通貨が上昇し、特に対円でポーランド・ズロチやメキシコ・ペソなどの上昇率が大きくなりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+6.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+6.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことや多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、インドやサウジアラビアなどの投資比率が上昇した一方、中国やタイなどの投資比率は低下しました。セクター別では、銀行や自動車・自動車部品セクターなどの投資比率が上昇した一方、消費者サービスや素材セクターなどの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+6.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+6.1%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・堅調であったペルーの投資比率が高めだったことや軟調であった中国の投資比率が低めだったこと
- ・韓国や台湾などの銘柄選択が奏功したこと
- ・自動車・自動車部品や生活必需品流通・小売りセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・堅調であった台湾やインドの投資比率が低めであったこと
- ・インドや中国などの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・消費者サービスや素材セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆グローバル経済は米国を中心に底堅さを示している一方で、インフレ率は低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。一方で、多くの新興国の中央銀行は先進国に先んじて利上げを実施し、インフレ抑制に努めてきたことで、政策金利の据え置き又は利下げ実施余地が生じていることは、新興国株式にとって支援材料になると見ています。
- ◆中国経済は数年に亘る調整の段階にあり、特に不動産と製造業の低迷が経済活動全体の重石となっています。一方で、国内消費と投資家心理のより緩やかな回復は、その後の商品とサービスの需要回復が長期化することを意味すると考えており、政府も内需の拡大を目的とした政策支援に注力しています。また、現状の株価収益率は過去最低水準に近いため、今後業績改善が見られた場合は株価の押し上げ要因になると考えます。
- ◆中国を除くその他の新興国の見通しについては、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは、AI(人工知能)やクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けると見ており、更なる成長が期待されます。また、インドとインドネシアは政府による投資促進に向けた政策支援が支援材料となっており、今後もこの傾向は続く予想しています。加えて、ラテンアメリカ諸国においては政治動向が同地域のリスク材料となる可能性はありますが、魅力的なバリュエーション(価格評価)や利下げの実施などが追い風になると見ているほか、過去と比較して健全な経済状況を背景に中長期的に見て見通しは良好だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月7日～2024年3月6日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.470	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.410)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.033	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.033)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.043	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(3)	(0.043)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	15	0.245	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(6)	(0.100)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(8)	(0.134)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	48	0.791	
当作成期中の平均基準価額は、5,959円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年9月7日～2024年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第68期～第69期							
		設			定				
		口	数	金	額	口	数	金	額
エマージング株式マザーファンド受益証券			千口		千円		千口		千円
			2,071		6,500		6,435		20,578

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年9月7日～2024年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第68期～第69期	
		エマージング株式マザーファンド受益証券	
(a)	当作成期中の株式売買金額		4,929,032千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額		9,619,368千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		0.51

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月7日～2024年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月7日～2024年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月7日～2024年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第67期末		第69期末				
		口	数	口	数	評	価	額
エマージング株式マザーファンド受益証券			千口		千口		千円	
			86,165		81,801		277,298	

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年3月6日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	277,298	99.1
コール・ローン等、その他	2,500	0.9
投資信託財産総額	279,798	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(11,347,951千円)の投資信託財産総額(11,518,654千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.05円、1メキシコペソ=8.8532円、1ブラジルレアル=30.2503円、1ユーロ=162.83円、1英ポンド=190.50円、1トルコリラ=4.7352円、100ハンガリーフォリント=41.3538円、1ポーランドズロチ=37.7568円、1香港ドル=19.18円、1タイバーツ=4.19円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.24円、1新台幣ドル=4.7499円、1オアフショア元=20.799円、1インドルピー=1.82円、1カタルリアル=41.22円、1サウジアラビアルリアル=40.08円、1南アフリカランド=7.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2023年12月6日現在	2024年3月6日現在
	円	円
(A) 資産	261,956,446	279,798,869
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	261,456,447	277,298,870
未収入金	499,999	2,499,999
(B) 負債	2,470,957	4,448,776
未払収益分配金	1,335,009	1,306,278
未払解約金	499,999	2,499,999
未払信託報酬	621,523	627,927
その他未払費用	14,426	14,572
(C) 純資産総額(A-B)	259,485,489	275,350,093
元本	445,003,322	435,426,128
次期繰越損益金	△185,517,833	△160,076,035
(D) 受益権総口数	445,003,322口	435,426,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,831円	6,324円

<注記事項>

期首元本額

451,862,460円

445,003,322円

期中追加設定元本額

6,802,387円

4,183,780円

期中一部解約元本額

13,661,525円

13,760,974円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬

72,270円

73,020円

未払委託者報酬

549,253円

554,907円

○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2023年9月7日～ 2023年12月6日	2023年12月7日～ 2024年3月6日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 5,589,984	23,339,089
売買益	190,853	23,902,545
売買損	△ 5,780,837	△ 563,456
(B) 信託報酬等	△ 635,949	△ 642,499
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,225,933	22,696,590
(D) 前期繰越損益金	59,772,040	50,609,101
(E) 追加信託差損益金	△237,728,931	△232,075,448
(配当等相当額)	(111,071,737)	(109,507,180)
(売買損益相当額)	(△348,800,668)	(△341,582,628)
(F) 計(C+D+E)	△184,182,824	△158,769,757
(G) 収益分配金	△ 1,335,009	△ 1,306,278
次期繰越損益金(F+G)	△185,517,833	△160,076,035
追加信託差損益金	△237,728,931	△232,075,448
(配当等相当額)	(111,080,653)	(109,509,881)
(売買損益相当額)	(△348,809,584)	(△341,585,329)
分配準備積立金	89,181,704	85,997,341
繰越損益金	△ 36,970,606	△ 13,997,928

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(946,710円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(111,080,653円)および分配準備積立金(89,570,003円)より分配対象収益は201,597,366円(10,000口当たり4,530円)であり、うち1,335,009円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(858,285円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(109,509,881円)および分配準備積立金(86,445,334円)より分配対象収益は198,813,500円(10,000口当たり4,520円)であり、うち1,306,278円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第68期	第69期
受託者報酬	72,270円	73,020円
委託者報酬	549,253円	554,907円

○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 17 期 運用報告書

(決算日:2023年7月26日)

(計算期間:2022年7月27日~2023年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△ 2.8	98.1	—	9,343
14期(2020年7月27日)	24,054	△ 0.7	17,940	0.5	98.6	—	8,101
15期(2021年7月26日)	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—	8,103
16期(2022年7月26日)	28,942	△10.6	22,564	△ 4.4	95.2	—	10,878
17期(2023年7月26日)	31,648	9.3	25,055	11.0	96.4	1.4	9,062

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年7月26日	28,942	—	22,564	—	95.2	—
7月末	28,910	△0.1	22,452	△ 0.5	94.8	—
8月末	29,544	2.1	23,163	2.7	93.6	1.1
9月末	27,400	△5.3	21,249	△ 5.8	90.9	2.8
10月末	27,214	△6.0	21,000	△ 6.9	92.2	3.2
11月末	28,967	0.1	22,231	△ 1.5	93.8	2.2
12月末	27,559	△4.8	21,564	△ 4.4	96.9	—
2023年1月末	29,879	3.2	23,014	2.0	98.0	0.6
2月末	28,935	△0.0	22,278	△ 1.3	97.2	0.6
3月末	28,779	△0.6	22,209	△ 1.6	96.7	—
4月末	28,310	△2.2	22,156	△ 1.8	96.6	—
5月末	29,463	1.8	23,121	2.5	96.1	1.4
6月末	31,462	8.7	24,451	8.4	95.1	1.4
(期 末) 2023年7月26日	31,648	9.3	25,055	11.0	96.4	1.4

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首の新興国株式市場は堅調に始まったものの、2022年8月中旬以降は経済指標等を背景に景気後退懸念が強まったことや中国の経済再開の先行きが不透明であることなどが嫌気され、市場は下落基調となりました。
- ◆10月末から2023年1月にかけては、中国で不動産セクターへの支援策や新型コロナウイルス関連の規制緩和が発表され、中国経済再開への期待から市場は上昇しました。また、米国の経済成長が世界の他地域と比較して底堅いことから進んでいた米ドル高が一服した点も新興国株式市場にとって支援材料となりました。
- ◆2月以降は、米国の底堅い経済指標を受けて再び利上げ継続への懸念が強まったことや米中間の緊張の高まりに加え、米国のシリコンバレー銀行破綻などによって金融システムへの不安が高まったことなどが重石となり、市場は下落しました。しかし、中国で引き続き消費回復など経済再開が確認されたことや、米国の債務上限問題が解決および米国の堅調な経済指標などが支援材料となり、3月中旬から期末にかけては緩やかな上昇基調を辿りました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

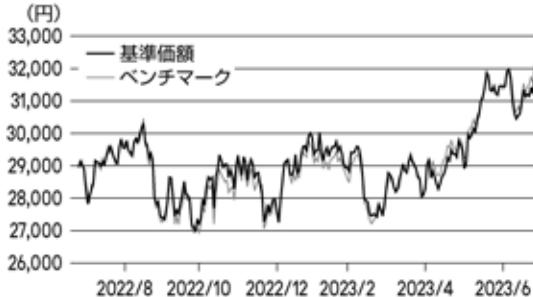
◎為替市況

メキシコ・ペソやポーランド・ズロチをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.3%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、ブラジルなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、消費者サービスなどの投資比率が上昇した一方、一般消費財・サービス流通・小売りなどの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+11.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・メキシコの保有比率が高めだったことやウルグアイの保有
- ・香港やブラジルなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行やメディア・娯楽セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・香港の保有やインドの保有比率が高めだったこと
- ・中国や米国などの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・食品・飲料・タバコや一般消費財・サービス流通・小売りセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆グローバル経済が底堅さを示す中、コアインフレ率は依然として高止まりしており、主要先進国の中央銀行は金融引き締めを継続する可能性があります。一方、新興国経済においては2022年後半以降の米ドルの下落傾向や中国の経済再開が追い風になると見えています。また、新興国地域のインフレ率は先んじて低下しており、今後利下げの可能性があると見えています。とりわけ、中央銀行がハト派姿勢を示しているブラジル中心に、ラテンアメリカ諸国では先んじて利下げが行われる可能性があります。一方で、足元では中国国内の消費回復が遅く、新興国経済へのプラスの影響は限定的となっており、今後の中国経済の回復に注目しています。
- ◆中国では、長らく政府支援策が経済成長を下支えしていましたが、今後政府は債務に頼った支出より持続的な成長を重視する可能性が高く、現段階で大幅な景気刺激策が実施される可能性は低いと見えています。しかし、今後一年間、個人消費など内需回復が経済成長を後押しすると見えています。地政学リスクの高まりが重石となっているものの、現状の株価収益率等は長期的には魅力的で、今後業績改善が見られた場合は株価の支援材料となる可能性があります。
- ◆中国とは対照的に、ラテンアメリカや東欧諸国、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾は年初来で堅調に推移しています。米国の景気後退と世界需要の低迷リスクは依然として残るものの、新興国の企業は、今後10年間のトレンドとして、脱炭素化やAI進展といった変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

(2022年7月27日～2023年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.057
(株 式)	(16)	(0.055)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	27	0.095
(株 式)	(27)	(0.095)
(c) そ の 他 費 用	115	0.398
(保 管 費 用)	(55)	(0.190)
(そ の 他)	(60)	(0.208)
合 計	158	0.550
期中の平均基準価額は、28,868円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 1,535	百万円 1,387	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2022年7月27日～2023年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,747,632千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,076,536千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月27日～2023年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月27日～2023年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(2,863,715千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LIMITED	62	51	803	113,311	銀行	
EPAM SYSTEMS INC	24	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	—	9	246	34,728	運輸	
GENPACT LIMITED	—	64	249	35,214	商業・専門サービス	
HDFC BANK LTD-ADR	305	236	1,667	235,296	銀行	
INFOSYS LIMITED-SP ADR	214	721	1,182	166,803	ソフトウェア・サービス	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	307	821	115,869	運輸	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS-A	—	385	302	42,657	銀行	
H WORLD GROUP LIMITED-ADR	93	219	936	132,087	消費者サービス	
MERCADOLIBRE INC	8	7	835	117,905	一般消費財・サービス流通・小売り	
GAZPROM PJSC-SPON ADR	297	—	—	—	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	5	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	157	157	0.47358	66	素材	
SBERBANK PAO	50	50	0.07286	10	銀行	
GAZPROM PJSC	—	594	1	220	エネルギー	
小計	株数・金額	1,219	2,805	7,045	994,173	
	銘柄数<比率>	10	12	—	<11.0%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	2,728	908	13,766	114,666	銀行	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	—	148	4,396	36,621	運輸	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	4,097	2,771	19,027	158,480	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	6,826	3,827	37,190	309,769	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.4%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
BANCO DO BRASIL SA	—	734	3,473	103,085	銀行	
LOJAS RENNER SA	1,193	992	1,849	54,887	一般消費財・サービス流通・小売り	
LOCALIZA RENT A CAR SA	744	662	4,518	134,089	運輸	
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	2,670	1,865	5,784	171,649	エネルギー	
RAIA DROGASIL SA	1,254	1,144	3,258	96,696	生活必需品流通・小売り	
SENDAS DISTRIBUIDORA SA	—	729	924	27,430	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	5,863	6,129	19,808	587,839	
	銘柄数<比率>	4	6	—	<6.5%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ANGLO AMERICAN PLC	233	161	404	73,537	素材	
PRUDENTIAL ORD GBPO.05	277	—	—	—	保険	
小計	株数・金額	510	161	404	73,537	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.8%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
OTP BANK NYRT	159	98	127,157	52,199	銀行	
小計	株数・金額	159	98	127,157	52,199	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
ALLEGRO.EU SA	337	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
DINO POLSKA SA	—	40	1,904	66,970	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	337	40	1,904	66,970	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
AIA GROUP LTD	1,198	984	7,571	136,823		保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	1,120	362	3,450	62,350		一般消費財・サービス流通・小売り
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	3,710	1,796	3,354	60,623		食品・飲料・タバコ
KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	4,840	—	—	—		公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	28,850	20,290	8,988	162,421		銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	2,225	1,235	4,446	80,339		銀行
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H	5,880	—	—	—		自動車・自動車部品
HSBC HOLDINGS PLC	—	796	5,134	92,774		銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	149	4,559	82,388		金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H	3,916	2,700	6,534	118,069		耐久消費財・アパレル
JD.COM INC-CL A	720	422	6,431	116,214		一般消費財・サービス流通・小売り
MEITUAN-CLASS B	837	808	10,894	196,864		消費者サービス
NETEASE INC	414	523	8,629	155,935		メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	1,235	—	—	—		保険
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	355	270	2,281	41,226		資本財
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,055	827	28,531	515,564		メディア・娯楽
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	1,235	760	3,169	57,267		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED	5,020	—	—	—		半導体・半導体製造装置
YUM CHINA HOLDINGS INC	99	99	4,612	83,353		消費者サービス
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H	4,160	2,580	3,390	61,259		素材
CHINA VANKE CO LTD-H	2,290	1,534	1,613	29,160		不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	69,160 19	36,136 17	113,593 17	2,052,637 <22.6%>	
(タイ)			千タイバーツ			
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	3,055	—	—	—		運輸
PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBL-NVDR	2,527	1,225	19,661	80,414		エネルギー
SCB X PCL(F)	91	91	1,010	4,131		銀行
SCB X PCL-NVDR	2,102	2,157	23,079	94,396		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,775 4	3,473 3	43,751 —	178,942 <2.0%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	36,504	18,342	16,782,930	157,759		銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	18,997	20,265	11,449,725	107,627		銀行
PT TELKOM INDONESIA(PERSERO) TBK	33,063	19,829	7,693,652	72,320		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	88,564 3	58,436 3	35,926,307 —	337,707 <3.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
HYUNDAI MOBIS CO LTD	—	31	769,513	84,954		自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP INC	316	189	730,638	80,662		銀行
SK HYNIX INC	210	150	1,709,618	188,741		半導体・半導体製造装置
KIWOOM SECURITIES CO LTD	38	—	—	—		金融サービス
KIA MOTORS CORPORATION	227	184	1,560,785	172,310		自動車・自動車部品
LG CHEM LTD	25	21	1,531,925	169,124		素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	803	786	5,507,180	607,992		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S-OIL CORPORATION	82	50	372,553	41,129		エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	241	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,946 8	1,415 7	12,182,213 —	1,344,916 <14.8%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	1,310	14,999	67,586		半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	735	469	9,732	43,854		金融サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	33	—	—	—	—	金融サービス
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	—	410	16,728	75,374	—	半導体・半導体製造装置
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	450	280	7,868	35,452	—	生活必需品流通・小売り
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	450	480	19,392	87,378	—	半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP	200	120	3,894	17,545	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4,110	3,050	173,545	781,976	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	—	50	10,225	46,072	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	5,979	6,169	256,384	1,155,241	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	<12.7%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	5,772	5,672	3,454	68,178	—	素材
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	9,628	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QIAQIA FOOD CO LTD-A	566	490	1,973	38,949	—	食品・飲料・タバコ
CHONGQING FULING ZHACAI GROUP CO LTD-A	789	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	1,256	—	—	—	—	資本財
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	1,277	1,556	4,319	85,256	—	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD-A	545	475	3,153	62,233	—	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY CO LTD-A	—	876	2,559	50,522	—	半導体・半導体製造装置
PING AN BANK CO LTD-A	5,092	—	—	—	—	銀行
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	135	300	5,385	106,287	—	食品・飲料・タバコ
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A	402	289	2,742	54,121	—	素材
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD-A	—	179	1,096	21,643	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	25,463	9,837	24,683	487,192	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	8	—	<5.4%>	
(インド)			千インドルピー			
BRITANNIA INDUSTRIES LIMITED	—	124	60,899	105,355	—	食品・飲料・タバコ
HDFC BANK LTD	—	262	44,615	77,184	—	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	854	—	—	—	—	金融サービス
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	622	476	31,040	53,700	—	保険
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	—	305	57,298	99,126	—	銀行
RELIANCE INDUSTRIES LTD	541	408	101,510	175,612	—	エネルギー
SHRIRAM FINANCE LIMITED	529	389	70,939	122,725	—	金融サービス
(インド…未上場)						
JIO FINANCIAL SERVICES LIMITED	—	408	10,692	18,498	—	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,546	2,375	376,996	652,203	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	7	—	<7.2%>	
(カタール)			千カタールリアル			
QATAR NATIONAL BANK	997	—	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	997	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(サウジアラビア)			千サウジアラビヤール			
AL RAJHI BANK	—	285	2,138	80,658	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	—	285	2,138	80,658	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.9%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
BID CORP LTD	—	250	10,440	83,735	—	生活必需品流通・小売り
CLICKS GROUP LTD	421	288	7,669	61,506	—	生活必需品流通・小売り
CAPITEC BANK HOLDINGS LIMITED	77	57	9,482	76,046	—	銀行
FIRSTRAND LTD	3,160	2,514	17,841	143,087	—	金融サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(南アフリカ) SANLAM LIMITED	百株 945	百株 —	千南アフリカランド —	千円 —	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,604	3,110	45,433	364,375	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 4.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	221,956	134,300	—	8,738,366	
	銘柄 数 < 比 率 >	79	82	—	< 96.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) () 内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	MSCIEMG 2309	
		百万円 124	百万円 —

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,738,366	% 96.3
コール・ローン等、その他	332,458	3.7
投資信託財産総額	9,070,824	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(9,062,843千円)の投資信託財産総額(9,070,824千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=141.11円、1メキシコペソ=8.3292円、1ブラジルレアル=28.6764円、1ユーロ=155.84円、1英ポンド=181.79円、100/ハンガリーフォリント=41.0513円、1ポーランドズロチ=35.1646円、1香港ドル=18.07円、1タイバーツ=4.09円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=11.04円、1新台幣ドル=4.5059円、1オフショア元=19.7377円、1インドルピー=1.73円、1カタールリアル=38.79円、1サウジアラビアレヤル=37.71円、1南アフリカランド=8.02円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月26日現在)

○損益の状況

(2022年7月27日～2023年7月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,070,824,991
コール・ローン等	279,224,339
株式(評価額)	8,738,366,378
未収入金	3,835,282
未収配当金	42,329,916
差入委託証拠金	7,069,076
(B) 負債	7,872,798
未払金	7,872,798
(C) 純資産総額(A-B)	9,062,952,193
元本	2,863,715,925
次期繰越損益金	6,199,236,268
(D) 受益権総口数	2,863,715,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,648円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	304,294,496
受取配当金	293,140,921
受取利息	10,716,795
その他収益金	436,780
(B) 有価証券売買損益	470,469,977
売買益	1,582,752,096
売買損	△1,112,282,119
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,976,423
取引益	44,782,530
取引損	△ 46,758,953
(D) その他費用等	△ 38,789,809
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	733,998,241
(F) 前期繰越損益金	7,119,714,363
(G) 追加信託差損益金	1,872,658,306
(H) 解約差損益金	△3,527,134,642
(I) 計(E+F+G+H)	6,199,236,268
次期繰越損益金(I)	6,199,236,268

<注記事項>

期首元本額	3,758,669,876円
期中追加設定元本額	991,307,709円
期中一部解約元本額	1,886,261,680円
元本の内訳	
GIMエマーシング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	86,911,400円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,776,804,525円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2022年8月1日付で、計算期間の最初の6カ月終了日が休業日の場合は翌営業日を当該終了日とする変更を行うため、また資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には投資態度にそった運用が行えない場合がある旨の記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。

国内債券マザーファンド 第16期 運用状況のご報告

決算日：2023年10月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2019年10月18日)	13,065	4.5	392.485	3.7	86.9	—	701
13期(2020年10月19日)	12,814	△1.9	387.053	△1.4	97.1	—	552
14期(2021年10月18日)	12,728	△0.7	386.552	△0.1	97.9	—	576
15期(2022年10月18日)	12,192	△4.2	371.602	△3.9	96.6	—	571
16期(2023年10月18日)	11,874	△2.6	363.143	△2.3	90.9	—	394

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

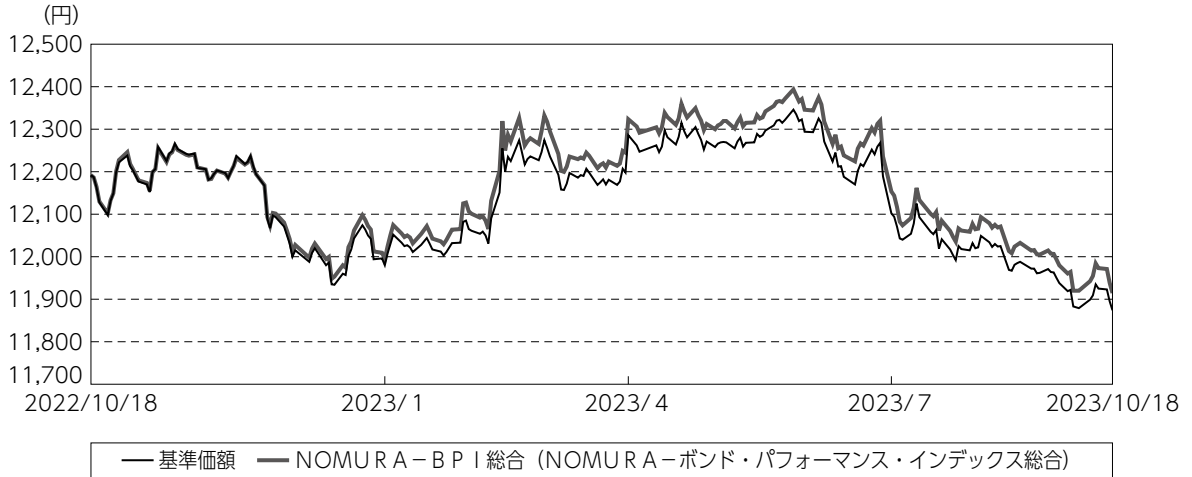
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2022年10月18日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,192	—	371.602	—	96.6	—
10月末	12,238	0.4	373.249	0.4	90.0	—
11月末	12,185	△0.1	371.326	△0.1	92.7	—
12月末	12,015	△1.5	366.595	△1.3	94.2	—
2023年1月末	11,980	△1.7	365.595	△1.6	89.7	—
2月末	12,082	△0.9	369.572	△0.5	90.1	—
3月末	12,236	0.4	374.743	0.8	92.9	—
4月末	12,286	0.8	375.608	1.1	91.6	—
5月末	12,269	0.6	375.266	1.0	91.4	—
6月末	12,294	0.8	376.290	1.3	91.8	—
7月末	12,102	△0.7	370.426	△0.3	89.1	—
8月末	12,022	△1.4	367.761	△1.0	94.0	—
9月末	11,938	△2.1	365.131	△1.7	90.0	—
(期末) 2023年10月18日	11,874	△2.6	363.143	△2.3	90.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月19日～2023年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券の利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスとなりました。

投資環境

(2022年10月19日～2023年10月18日)

国内の債券市場は、全般に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。日銀が金融政策の正常化に向けて、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用を柔軟化したことなどから、長期ゾーンの利回りが大幅に上昇しました。また、欧米主要国の長期金利上昇も債券の売りを促し、利回りの上昇要因となりました。ただ、日銀はマイナス金利政策については変更なく継続したこともあり、短期ゾーンの利回りは、小幅な変動に止まりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月19日～2023年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、投資資金の流入や市場動向等に応じて調整し、期末は90.9%となりました。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションも同様に調整を図り、当期末は7.0年となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月19日～2023年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.3%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内の債券市場は、徐々に安定した動きとなることを予想します。当面は国内の物価上昇や円安を背景に、日銀が金融政策の正常化を進めると見られ、売りが出やすい状況となることが想定されます。ただ、日本の潜在的な経済成長力を勘案すれば、大幅な金融引き締めは見込み難く、各種物品・サービス等の値上げ一巡による物価上昇の一服や、海外の景気減速を受けた円安の収束等も考えられるため、債券市場は次第に買いが入る展開となり、下支えされると見込んでいます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月19日～2023年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、12,137円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月19日～2023年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 255,115	千円 429,085 (4,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月19日～2023年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 19	% 7.5		百万円 429	百万円 —	% —

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 358,000 (20,000)	千円 358,233 (20,502)	% 90.9 (5.2)	% — (—)	% 45.7 (5.2)	% 39.2 (—)	% 5.9 (—)		
合計	358,000 (20,000)	358,233 (20,502)	90.9 (5.2)	— (—)	45.7 (5.2)	39.2 (—)	5.9 (—)		

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第146回利付国債（5年）	0.1	50,000	50,054	2025/12/20	
第151回利付国債（5年）	0.005	30,000	29,836	2027/3/20	
第154回利付国債（5年）	0.1	10,000	9,953	2027/9/20	
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,136	2025/3/20	
第354回利付国債（10年）	0.1	10,000	9,861	2029/3/20	
第371回利付国債（10年）	0.4	10,000	9,645	2033/6/20	
第372回利付国債（10年）	0.8	10,000	9,995	2033/9/20	
第76回利付国債（30年）	1.4	40,000	36,746	2052/9/20	
第98回利付国債（20年）	2.1	20,000	21,465	2027/9/20	
第100回利付国債（20年）	2.2	10,000	10,842	2028/3/20	
第105回利付国債（20年）	2.1	30,000	32,578	2028/9/20	
第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	22,168	2030/12/20	
第150回利付国債（20年）	1.4	25,000	26,334	2034/9/20	
第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	20,502	2035/9/20	
第172回利付国債（20年）	0.4	10,000	8,601	2040/3/20	
第180回利付国債（20年）	0.8	20,000	17,825	2042/3/20	
第182回利付国債（20年）	1.1	20,000	18,683	2042/9/20	
合計		358,000	358,233		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 358,233	% 90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,053	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	394,286	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	394,286,026
コール・ローン等	35,652,900
公社債(評価額)	358,233,150
未収利息	374,574
前払費用	25,402
(B) 負債	310
未払利息	34
その他未払費用	276
(C) 純資産総額(A-B)	394,285,716
元本	332,054,244
次期繰越損益金	62,231,472
(D) 受益権総口数	332,054,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,874円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1874円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は468,408,430円、期中追加設定元本額は12,749,597円、期中一部解約元本額は149,103,783円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	189,039,718円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	101,214,573円
ラップ・アプローチ (成長コース)	41,799,953円

○損益の状況 (2022年10月19日～2023年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,651,224
受取利息	3,666,058
支払利息	△ 14,834
(B) 有価証券売買損益	△ 15,752,657
売買益	844,604
売買損	△ 16,597,261
(C) その他費用等	△ 3,177
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,104,610
(E) 前期繰越損益金	102,681,896
(F) 追加信託差損益金	2,750,403
(G) 解約差損益金	△ 31,096,217
(H) 計(D+E+F+G)	62,231,472
次期繰越損益金(H)	62,231,472

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

世界高金利債券マザーファンド

第17期 運用状況のご報告

決算日：2024年4月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
13期 (2020年4月20日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期 (2020年4月20日)	11,876	△ 6.6	475.93	3.5	94.7	—	209
14期 (2021年4月19日)	13,125	10.5	501.62	5.4	94.7	—	145
15期 (2022年4月18日)	13,297	1.3	511.53	2.0	94.5	—	144
16期 (2023年4月18日)	12,624	△ 5.1	512.63	0.2	94.8	—	257
17期 (2024年4月18日)	13,875	9.9	588.21	14.7	95.1	—	222

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2023年 4月18日	円 12,624	% —	ポイント 512.63	% —	% 94.8	% —
4 月 末	12,590	△ 0.3	513.97	0.3	94.4	—
5 月 末	12,731	0.8	527.86	3.0	93.5	—
6 月 末	13,213	4.7	548.02	6.9	94.8	—
7 月 末	12,981	2.8	534.74	4.3	95.4	—
8 月 末	13,146	4.1	550.43	7.4	94.9	—
9 月 末	13,113	3.9	542.87	5.9	91.6	—
10 月 末	12,927	2.4	541.40	5.6	93.4	—
11 月 末	13,518	7.1	563.37	9.9	94.7	—
12 月 末	13,680	8.4	559.66	9.2	94.7	—
2024年 1 月 末	13,766	9.0	573.73	11.9	93.9	—
2 月 末	13,844	9.7	580.86	13.3	95.5	—
3 月 末	13,981	10.7	587.85	14.7	95.7	—
(期 末) 2024年 4月18日	13,875	9.9	588.21	14.7	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

＜当ファンドの参考指数について＞

世界高金利債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

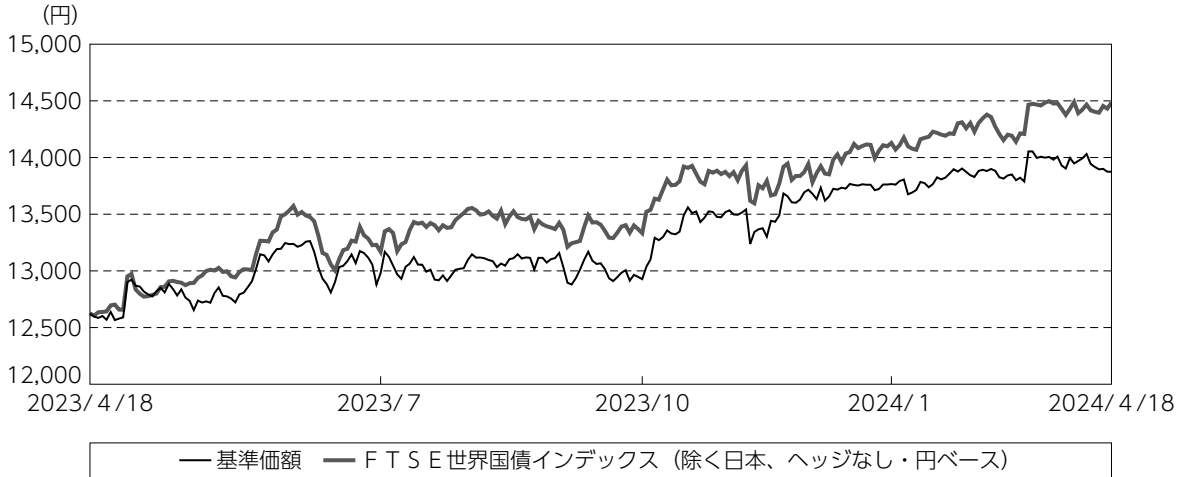
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月19日～2024年4月18日)



(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラス要因となりました。
- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回りの上昇による価格下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2023年4月19日～2024年4月18日)

投資対象国の債券市場は、全般に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。各国でのインフレと金融引き締めを背景に、売りが優勢となりました。ただ、2023年11月以降は、物価指標の伸び率鈍化を受けて、各国・地域の中央銀行が金融引き締め姿勢を緩めたこともあり、利回りが上昇幅を縮小する場面も見られました。

為替市場は、投資対象通貨が対円で上昇しました。日米の堅調な株価動向等を受けて、市場参加者のリスク志向が強まったことから、投資対象通貨を対円で買う動きが優勢となりました。また、2024年3月には日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切りましたが、追加利上げが見通せない中での円買いは限定的となり、その後も日本と海外の金利水準の違い（内外金利差）を意識した円売りが続いたことも、投資対象通貨の対円での上昇を促しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月19日～2024年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月19日～2024年4月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を4.8%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

投資対象国の債券市場については、全般に利回りが低下（債券価格が上昇）する展開を予想します。これまでの金融引き締めの影響を受けて、各国とも景気の減速が見込まれることから、一部で残るインフレ圧力は徐々に弱まると思われれます。このため、各国・地域の中央銀行は早晚利下げに動くと考えられ、債券市場には投資資金の流入が強まると考えています。

為替市場については、投資対象通貨が対円で底堅く推移すると予想します。日本と海外の金融政策は、それぞれの金利差を縮小させる方向にあると見られますが、依然として日本の金利水準が海外と比較して十分低位にあり、今後も相応に内外金利差が維持されると考えられることから、円売りが出やすい状況は続くと思込んでいます。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年4月19日～2024年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 36 (35)	% 0.268 (0.265)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
(そ の 他)	(0)	(0.003)	
合 計	36	0.268	
期中の平均基準価額は、13,290円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月19日～2024年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 255	千米ドル 217
	カナダ	国債証券	千カナダドル 18	千カナダドル 182 (20)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	80
	フランス	国債証券	79	107
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 223	千イギリスポンド 215
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 1,544	千スウェーデンクローナ 1,764
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 1,290	千ノルウェークローネ 1,023 (300)
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 273	千オーストラリアドル 338
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 73	千ニュージーランドドル 165

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月19日～2024年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 360	千米ドル 329	千円 50,843	% 22.8	% —	% 13.5	% 9.3	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 220	千カナダドル 209	23,452	10.5	—	8.3	2.3	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	80	89	14,796	6.6	—	6.6	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 120	千イギリスポンド 129	24,835	11.2	—	—	11.2	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 800	千スウェーデンクローナ 783	11,056	5.0	—	5.0	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 1,400	千ノルウェークローネ 1,286	18,043	8.1	—	8.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 350	千オーストラリアドル 338	33,602	15.1	—	8.2	6.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 450	千ニュージーランドドル 384	35,106	15.8	—	15.8	—	—
合 計	—	—	211,735	95.1	—	65.5	29.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	当期						償還年月日
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 2.875	2.875	220	194	30,046	2032/5/15	
	US TREASURY N/B 3.625	3.625	140	134	20,796	2028/3/31	
小計					50,843		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 2.5	2.5	180	164	18,423	2032/12/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	40	44	5,028	2027/6/1	
小計					23,452		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
フランス	国債証券 FRANCE O.A.T. 5.5	5.5	80	89	14,796	2029/4/25	
小計					14,796		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	UK TSY GILT 6	6.0	120	129	24,835	2028/12/7	
小計					24,835		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 2.25	2.25	800	783	11,056	2032/6/1	
小計					11,056		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 2.125	2.125	400	352	4,941	2032/5/18	
	NORWEGIAN GOV' T 3	3.0	1,000	933	13,102	2033/8/15	
小計					18,043		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.5	3.5	200	184	18,356	2034/12/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	4.75	150	153	15,245	2027/4/21	
小計					33,602		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GVT 1.5	1.5	200	160	14,633	2031/5/15	
	NEW ZEALAND GVT 3.5	3.5	250	224	20,472	2033/4/14	
小計					35,106		
合計					211,735		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 211,735	% 95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,221	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	222,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(215,845千円)の投資信託財産総額(222,956千円)に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=154.46円、1カナダドル=112.16円、1ユーロ=164.73円、1イギリスポンド=192.32円、1スウェーデンクローナ=14.11円、1ノルウェークローネ=14.03円、1オーストラリアドル=99.41円、1ニュージーランドドル=91.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	222,956,309
コール・ローン等	7,902,895
公社債(評価額)	211,735,789
未収利息	2,610,252
前払費用	707,373
(B) 負債	300,000
未払解約金	300,000
(C) 純資産総額(A-B)	222,656,309
元本	160,477,582
次期繰越損益金	62,178,727
(D) 受益権総口数	160,477,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,875円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3875円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は203,913,229円、期中追加設定元本額は43,585,616円、期中一部解約元本額は87,021,263円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定成長コース)	63,306,324円
ラップ・アプローチ (成長コース)	54,350,920円
ラップ・アプローチ (安定コース)	42,820,338円

○損益の状況 (2023年4月19日~2024年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,573,966
受取利息	7,577,277
その他収益金	125
支払利息	△ 3,436
(B) 有価証券売買損益	14,169,688
売買益	26,777,105
売買損	△12,607,417
(C) その他費用等	△ 612,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,131,087
(E) 前期繰越損益金	53,513,846
(F) 追加信託差損益金	15,014,384
(G) 解約差損益金	△27,480,590
(H) 計(D+E+F+G)	62,178,727
次期繰越損益金(H)	62,178,727

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第195期(決算日:2023年10月26日) 第198期(決算日:2024年1月26日)
第196期(決算日:2023年11月27日) 第199期(決算日:2024年2月26日)
第197期(決算日:2023年12月26日) 第200期(決算日:2024年3月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月26日に第200期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		JPモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル(円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産総		
		税 分	達 配	み 金	期 騰				落 率	期 騰
	円		円		%	%	%	百万円		
171期(2021年10月26日)	4,121		13		2.2	13,886	1.9	92.7	△13.1	1,042
172期(2021年11月26日)	4,065		15		△1.0	13,819	△0.5	95.4	△17.3	1,026
173期(2021年12月27日)	4,090		12		0.9	13,866	0.3	96.7	△11.5	1,032
174期(2022年1月26日)	4,089		27		0.6	13,926	0.4	96.4	△9.8	1,020
175期(2022年2月28日)	4,102		15		0.7	14,113	1.3	94.6	△6.2	1,114
176期(2022年3月28日)	4,209		13		2.9	14,318	1.5	92.9	—	1,148
177期(2022年4月26日)	4,260		13		1.5	14,512	1.4	95.1	—	1,159
178期(2022年5月26日)	4,214		15		△0.7	14,382	△0.9	89.6	—	1,142
179期(2022年6月27日)	4,352		13		3.6	14,990	4.2	89.8	—	1,177
180期(2022年7月26日)	4,307		30		△0.3	14,944	△0.3	88.8	—	1,544
181期(2022年8月26日)	4,346		13		1.2	15,118	1.2	89.9	△2.3	1,708
182期(2022年9月26日)	4,394		13		1.4	15,283	1.1	89.3	△5.6	1,704
183期(2022年10月26日)	4,383		17		0.1	15,348	0.4	92.0	△13.3	1,648
184期(2022年11月28日)	4,233		13		△3.1	15,009	△2.2	95.4	△2.8	1,590
185期(2022年12月26日)	4,156		13		△1.5	14,737	△1.8	93.5	△4.5	1,561
186期(2023年1月26日)	4,200		30		1.8	14,940	1.4	96.3	△2.6	1,361
187期(2023年2月27日)	4,258		14		1.7	15,254	2.1	94.1	0.1	1,365
188期(2023年3月27日)	4,168		16		△1.7	14,901	△2.3	94.9	0.8	1,238
189期(2023年4月26日)	4,290		16		3.3	15,405	3.4	94.8	0.6	2,065
190期(2023年5月26日)	4,422		13		3.4	15,935	3.4	96.0	0.6	2,125
191期(2023年6月26日)	4,603		16		4.5	16,533	3.7	98.0	0.6	2,210
192期(2023年7月26日)	4,577		27		0.0	16,523	△0.1	95.8	0.7	1,357
193期(2023年8月28日)	4,636		18		1.7	16,840	1.9	89.8	1.8	1,373
194期(2023年9月26日)	4,562		45		△0.6	16,802	△0.2	90.4	△7.4	1,319
195期(2023年10月26日)	4,515		18		△0.6	16,756	△0.3	90.4	△3.1	1,333
196期(2023年11月27日)	4,694		14		4.3	17,383	3.7	92.4	△3.1	1,385
197期(2023年12月26日)	4,473		106		△2.4	16,874	△2.9	96.1	△3.2	1,319
198期(2024年1月26日)	4,575		33		3.0	17,402	3.1	94.0	△3.6	1,412
199期(2024年2月26日)	4,657		14		2.1	17,778	2.2	94.7	△5.5	1,437
200期(2024年3月26日)	4,604		69		0.3	17,941	0.9	97.3	△3.1	1,371

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第195期	(期首) 2023年9月26日	円 4,562	% -	16,802	% -	% 90.4	% △7.4
	9月末	4,551	△0.2	16,767	△0.2	88.1	△6.2
	(期末) 2023年10月26日	4,533	△0.6	16,756	△0.3	90.4	△3.1
第196期	(期首) 2023年10月26日	4,515	-	16,756	-	90.4	△3.1
	10月末	4,516	0.0	16,722	△0.2	89.5	△3.1
	(期末) 2023年11月27日	4,708	4.3	17,383	3.7	92.4	△3.1
第197期	(期首) 2023年11月27日	4,694	-	17,383	-	92.4	△3.1
	11月末	4,656	△0.8	17,294	△0.5	93.1	△3.1
	(期末) 2023年12月26日	4,579	△2.4	16,874	△2.9	96.1	△3.2
第198期	(期首) 2023年12月26日	4,473	-	16,874	-	96.1	△3.2
	12月末	4,479	0.1	16,828	△0.3	94.6	△3.2
	(期末) 2024年1月26日	4,608	3.0	17,402	3.1	94.0	△3.6
第199期	(期首) 2024年1月26日	4,575	-	17,402	-	94.0	△3.6
	1月末	4,577	0.0	17,454	0.3	95.1	△3.6
	(期末) 2024年2月26日	4,671	2.1	17,778	2.2	94.7	△5.5
第200期	(期首) 2024年2月26日	4,657	-	17,778	-	94.7	△5.5
	2月末	4,667	0.2	17,839	0.3	94.6	△5.5
	(期末) 2024年3月26日	4,673	0.3	17,941	0.9	97.3	△3.1

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から10月末にかけては、米国を中心に経済の底堅さが見られたことから先進国では長期債を中心に利回りが上昇したものの、新興国におけるインフレ圧力の低下が市場の支援材料となり、新興国現地通貨建て債券市場は概ね横ばいで推移しました。
- ◆11月以降は、米国経済に減速の兆候が見られたことを受けて先進国が利上げサイクルを終了したとの見方が強まったほか、新興国でもインフレの鈍化を背景に金融緩和が進んでおり、2024年年初以降は先進国でインフレ再燃への懸念が高まったものの、新興国現地通貨建て債券市場は作成期末にかけて上昇しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

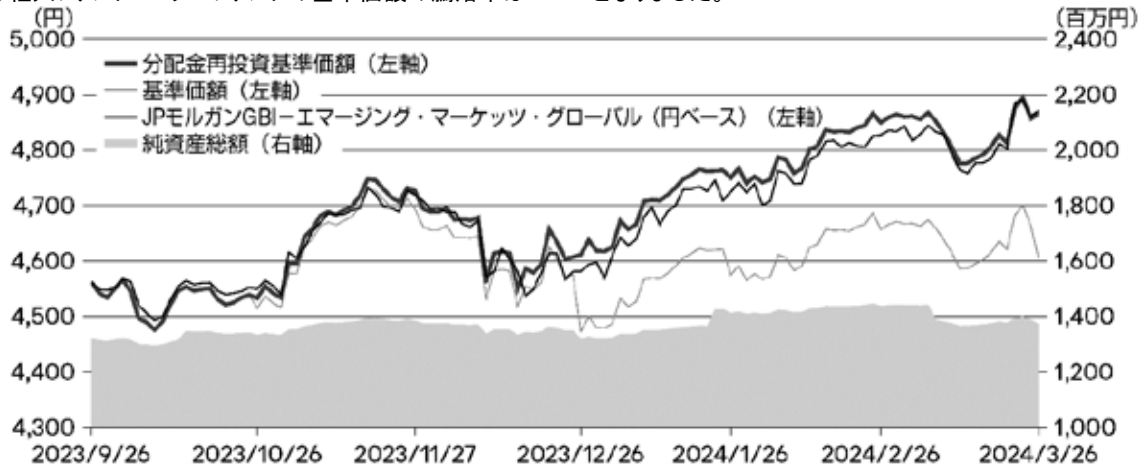
為替市場では、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。特に、ポーランドズロチやメキシコペソの上昇率が大きかった一方、エジプトポンドなどは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+6.7%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格上昇や利金収入のほか、多くの投資通貨が対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、ハンガリーやルーマニアなどの投資比率を引き上げた一方、メキシコや南アフリカなどの投資比率を引き下げました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で254円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆引き続きトレンドを下回る成長をメインシナリオとしており、新興国の健全な経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)や成長率の回復が、新興国債券市場の下支えになると見えています。先進国で景気が減速する中、米国債利回りの低下や中国経済の安定的な成長により市場は堅調に推移していますが、米国経済のテール・リスク(発生確率は低いですが、甚大な影響を及ぼすリスク)に留意する必要があると考えられます。「FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げサイクルは終了した」との見方が新興国債券の追い風となっているものの、経済活動が想定以上に活発な状態が続き、インフレ圧力がより長期間にわたって持続した場合、市場参加者が2024年の利下げを過度に織り込んでいる可能性があります。一方で、景気後退に向かう可能性が高まった場合には、リスク回避的な投資行動が市場の大勢となるおそれがあると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月27日～2024年3月26日)

項 目	第195期～第200期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	19	0.405	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.383)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	20	0.442	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(7)	(0.150)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(12)	(0.281)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.848	
当作成期中の平均基準価額は、4,574円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年9月27日～2024年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第195期～第200期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		50,980	93,900	69,402	128,894

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月27日～2024年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年9月27日～2024年3月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月27日～2024年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第194期末	第200期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券		745,305	726,883	1,393,000

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2024年3月26日現在)

項 目	第200期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,393,000	100.0
投資信託財産総額	1,393,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てず。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,126,629千円)の投資信託財産総額(4,190,908千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.33円、1アルゼンチンペソ=0.1766円、1メキシコペソ=9.0787円、1ブラジルレアル=30.4096円、100チリペソ=15.462円、100コロンビアペソ=3.8765円、1ペルーソル=40.7941円、1ウルグアイペソ=4.0015円、1ユーロ=164.04円、1トルコリラ=4.7089円、1チェココルナ=6.4862円、100ハンガリーフォリント=41.3299円、1ポーランドズロチ=38.1055円、100ルーマニアレイ=3.301.00円、1マレーシアリンギット=32.0736円、1タイバーツ=4.16円、1フィリピンペソ=2.6847円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.33円、1オプジョア元=20.8834円、1エジプトポンド=3.1921円、1南アフリカランド=8.02円、100ナイジェリアナイラ=10.6272円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第195期末	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末
	2023年10月26日現在	2023年11月27日現在	2023年12月26日現在	2024年1月26日現在	2024年2月26日現在	2024年3月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,341,500,431	1,390,337,554	1,351,499,139	1,423,421,129	1,442,623,917	1,393,000,350
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,339,500,433	1,390,337,554	1,351,499,139	1,423,421,129	1,442,623,917	1,393,000,350
未収入金	1,999,998	—	—	—	—	—
(B) 負債	8,221,712	5,132,558	32,166,234	11,141,183	5,330,575	21,482,562
未払収益分配金	5,315,440	4,131,188	31,267,363	10,187,599	4,320,506	20,555,800
未払解約金	1,999,998	—	—	—	—	—
未払信託報酬	882,436	975,027	875,227	928,499	983,497	902,383
その他未払費用	23,838	26,343	23,644	25,085	26,572	24,379
(C) 純資産総額(A-B)	1,333,278,719	1,385,204,996	1,319,332,905	1,412,279,946	1,437,293,342	1,371,517,788
元本	2,953,022,472	2,950,848,974	2,949,751,279	3,087,151,444	3,086,076,332	2,979,101,579
次期繰越損益金	△1,619,743,753	△1,565,643,978	△1,630,418,374	△1,674,871,498	△1,648,782,990	△1,607,583,791
(D) 受益権総口数	2,953,022,472口	2,950,848,974口	2,949,751,279口	3,087,151,444口	3,086,076,332口	2,979,101,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,515円	4,694円	4,473円	4,575円	4,657円	4,604円

<注記事項>

期首元本額	2,892,535,795円	2,953,022,472円	2,950,848,974円	2,949,751,279円	3,087,151,444円	3,086,076,332円
期中追加設定元本額	65,992,081円	0円	0円	137,400,165円	1,093,614円	0円
期中一部解約元本額	5,505,404円	2,173,498円	1,097,695円	0円	2,168,726円	106,974,753円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	35,777円	39,527円	35,483円	37,642円	39,871円	36,585円
未払委託者報酬	846,659円	935,500円	839,744円	890,857円	943,626円	865,796円

○損益の状況

項 目	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
	2023年9月27日～ 2023年10月26日	2023年10月27日～ 2023年11月27日	2023年11月28日～ 2023年12月26日	2023年12月27日～ 2024年1月26日	2024年1月27日～ 2024年2月26日	2024年2月27日～ 2024年3月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 7,586,356	58,040,178	△ 33,190,566	40,688,224	30,836,135	5,523,698
売買益	9,878	58,058,833	15,071	40,688,224	30,911,210	5,706,423
売買損	△ 7,596,234	△ 18,655	△ 33,205,637	—	△ 75,075	△ 182,725
(B) 信託報酬等	△ 906,274	△ 1,001,370	△ 898,871	△ 953,584	△ 1,010,069	△ 926,762
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,492,630	57,038,808	△ 34,089,437	39,734,640	29,826,066	4,596,936
(D) 前期繰越損益金	△ 11,561,236	△ 25,350,634	27,546,735	△ 37,810,065	△ 8,257,221	16,650,394
(E) 追加信託差損益金	△ 1,594,374,447	△ 1,593,200,964	△ 1,592,608,309	△ 1,666,608,474	△ 1,666,031,329	△ 1,608,275,321
(配当等相当額)	(1,395,240)	(1,463,111)	(1,462,567)	(1,563,168)	(1,662,231)	(1,605,580)
(売買損益相当額)	(△1,595,769,687)	(△1,594,664,075)	(△1,594,070,876)	(△1,668,171,642)	(△1,667,693,560)	(△1,609,880,901)
(F) 計(C+D+E)	△ 1,614,428,313	△ 1,561,512,790	△ 1,599,151,011	△ 1,664,683,899	△ 1,644,462,484	△ 1,587,027,991
(G) 収益分配金	△ 5,315,440	△ 4,131,188	△ 31,267,363	△ 10,187,599	△ 4,320,506	△ 20,555,800
次期繰越損益金(F+G)	△ 1,619,743,753	△ 1,565,643,978	△ 1,630,418,374	△ 1,674,871,498	△ 1,648,782,990	△ 1,607,583,791
追加信託差損益金	△ 1,594,374,447	△ 1,593,200,964	△ 1,592,608,309	△ 1,666,608,474	△ 1,666,031,329	△ 1,608,275,321
(配当等相当額)	(1,464,189)	(1,463,111)	(1,462,567)	(1,662,627)	(1,663,239)	(1,605,580)
(売買損益相当額)	(△1,595,838,636)	(△1,594,664,075)	(△1,594,070,876)	(△1,668,211,101)	(△1,667,694,568)	(△1,609,880,901)
分配準備積立金	207,423	27,556,986	697,218	515,850	17,248,339	691,530
繰越損益金	△ 25,576,729	—	△ 38,507,283	△ 8,778,874	—	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第195期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,294,112円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,464,189円)および分配準備積立金(1,228,751円)より分配対象収益は6,987,052円(10,000口当たり23円)であり、うち5,315,440円(10,000口当たり18円)を分配金額としております。

(注) 第196期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,596,598円)、費用控除後の有価証券等損益額(25,894,306円)、信託約款に規定する収益調整金(1,463,111円)および分配準備積立金(207,270円)より分配対象収益は33,151,285円(10,000口当たり112円)であり、うち4,131,188円(10,000口当たり14円)を分配金額としております。

(注) 第197期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,417,846円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,462,567円)および分配準備積立金(27,546,735円)より分配対象収益は33,427,148円(10,000口当たり113円)であり、うち31,267,363円(10,000口当たり106円)を分配金額としております。

(注) 第198期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,006,231円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,662,627円)および分配準備積立金(697,218円)より分配対象収益は12,366,076円(10,000口当たり40円)であり、うち10,187,599円(10,000口当たり33円)を分配金額としております。

(注) 第199期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,469,855円)、費用控除後の有価証券等損益額(15,583,502円)、信託約款に規定する収益調整金(1,663,239円)および分配準備積立金(515,488円)より分配対象収益は23,232,084円(10,000口当たり75円)であり、うち4,320,506円(10,000口当たり14円)を分配金額としております。

(注) 第200期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,569,422円)、費用控除後の有価証券等損益額(27,514円)、信託約款に規定する収益調整金(1,605,580円)および分配準備積立金(16,850,394円)より分配対象収益は22,852,910円(10,000口当たり76円)であり、うち20,555,800円(10,000口当たり69円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
受託者報酬	35,777円	39,527円	35,483円	37,642円	39,871円	36,585円
委託者報酬	846,659円	935,500円	839,744円	890,857円	943,626円	865,798円

○分配金のお知らせ

	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
1万円当たり分配金(税込み)	18円	14円	106円	33円	14円	69円

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 34 期 運用報告書

(決算日:2024年2月15日)

(計算期間:2023年8月16日~2024年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2022年2月15日)	14,817	6.2	15,703	4.4	92.4	△8.2	3,982
31期(2022年8月15日)	15,831	6.8	16,693	6.3	89.3	—	4,583
32期(2023年2月15日)	15,943	0.7	16,763	0.4	95.8	△0.7	4,075
33期(2023年8月15日)	17,850	12.0	18,529	10.5	91.6	0.8	4,181
34期(2024年2月15日)	19,015	6.5	19,665	6.1	92.1	△5.9	4,226

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPMorgan GBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		JPモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8月15日	円	%		%	%	%
	17,850	—	18,529	—	91.6	0.8
8月末	17,974	0.7	18,633	0.6	90.2	1.8
9月末	17,850	0.0	18,583	0.3	88.1	△6.2
10月末	17,795	△0.3	18,533	0.0	89.5	△3.1
11月末	18,413	3.2	19,167	3.4	93.0	△3.1
12月末	18,148	1.7	18,650	0.7	94.6	△3.2
2024年 1月末	18,691	4.7	19,345	4.4	95.0	△3.6
(期 末) 2024年 2月15日						
	19,015	6.5	19,665	6.1	92.1	△5.9

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆先進国の中央銀行による金融引き締め長期化観測が高まったことを受け、期首以降は市場センチメントの悪化が続きました。11月に入って米労働市場の軟化やインフレ圧力の低下が見られたことにより、先進国では長期債を中心に利回りが低下に転じ、12月にはFOMC(米連邦公開市場委員会)にて2024年の利下げが示唆されるなど、期末にかけて市場センチメントの改善が続きました。
- ◆新興国についても、インフレ圧力の緩和に伴って複数の中央銀行が利下げを進めたことなどにより、期中以降は市場の上昇が続きました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

◎為替市況

為替市場では多くの新興国通貨が対円で上昇し、特にコロンビアペソやフィリピンペソなどの上昇率が大きくなりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+6.5%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で上昇したことや保有債券からの利金収入などが主なプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、トルコを新規に組み入れたほか、中国などの投資比率を引き上げた一方、メキシコや南アフリカなどの投資比率を引き下げました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆先進国で景気が減速する中、米国債利回りの低下や中国経済の安定的な成長により先進国債券市場は堅調に推移しており、健全な経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)や成長率の回復が市場の下支えになると見えますが、米国経済のテール・リスク(発生確率は低いですが、甚大な影響を及ぼすリスク)に留意する必要があると考えられます。
- ◆「FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げサイクルは終了した」との見方が新興国債券の追い風となっているものの、経済活動が想定以上に活発な状態が続き、インフレ圧力がより長期間にわたって持続した場合、市場参加者が2024年の利下げを過度に織り込んでいる可能性があります。一方で、景気後退に向かう可能性が高まった場合には、リスク回避的な投資行動が市場の大勢となるおそれがあると考えます。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

			買 付 額	売 付 額
外	タイ	国債証券	千タイバーツ 9,430	千タイバーツ 20,046
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 8,742,622	千インドネシアルピア 3,679,769
国	中国オフショア	国債証券	千オフショア元 5,204	千オフショア元 -
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 4,804	千南アフリカランド 20,485

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 186	百万円 238	百万円 685	百万円 453

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(2,222,553千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
メキシコ	千メキシコペソ 43,750	千メキシコペソ 40,149	千円 353,539	% 8.4	% —	% 4.3	% 2.6	% 1.5	
ブラジル	千ブラジルレアル 9,520	千ブラジルレアル 9,558	288,938	6.8	6.8	—	6.8	—	
チリ	千チリペソ 255,000	千チリペソ 251,780	39,520	0.9	—	0.6	0.3	—	
コロンビア	千コロンビアペソ 3,647,900	千コロンビアペソ 3,233,476	124,162	2.9	2.9	2.3	0.6	—	
ペルー	千ペルーソル 2,209	千ペルーソル 2,186	84,871	2.0	—	1.6	0.4	—	
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 4,644	千ウルグアイペソ 4,748	18,228	0.4	—	0.4	—	—	
トルコ	千トルコリラ 9,385	千トルコリラ 9,538	46,713	1.1	1.1	0.7	0.3	0.1	
チェコ	千チェココルナ 24,750	千チェココルナ 25,442	161,835	3.8	—	3.8	—	—	
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 308,180	千ハンガリーフォリント 306,419	127,385	3.0	—	0.9	2.1	—	
ポーランド	千ポーランドズロチ 4,835	千ポーランドズロチ 5,130	190,920	4.5	—	2.6	1.9	—	
ルーマニア	千ルーマニアレイ 3,550	千ルーマニアレイ 3,764	122,225	2.9	—	2.9	—	—	
マレーシア	千マレーシアリンギット 5,547	千マレーシアリンギット 5,625	177,065	4.2	—	2.2	1.7	0.3	
タイ	千タイバーツ 17,921	千タイバーツ 18,268	75,995	1.8	—	1.8	—	—	
フィリピン	千フィリピンペソ 2,380	千フィリピンペソ 2,573	6,902	0.2	—	0.1	—	0.0	
インドネシア	千インドネシアルピア 28,505,000	千インドネシアルピア 29,901,027	290,039	6.9	—	4.8	2.1	—	
韓国	千韓国ウォン 280,800	千韓国ウォン 299,023	33,849	0.8	—	0.8	—	—	
中国オフショア	千オフショア元 71,350	千オフショア元 75,084	1,563,971	37.0	—	23.2	13.8	—	
南アフリカ	千南アフリカランド 25,746	千南アフリカランド 23,567	185,947	4.4	4.4	2.4	2.0	—	
合 計	—	—	3,892,113	92.1	15.3	55.7	34.5	1.9	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(注) 区分の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
国債証券	MEXICO GOVT 10% DEC24	10.0	7,200	7,142	62,895	2024/12/5
	MEXICO GOVT 5.5% MAR27	5.5	5,360	4,795	42,230	2027/3/4
	MEXICO GOVT 5.75% MAR26	5.75	8,200	7,544	66,430	2026/3/5
	MEXICO GOVT 7.5% MAY33	7.5	7,880	7,013	61,760	2033/5/26
	MEXICO GOVT 7.75% NOV34	7.75	1,200	1,076	9,477	2034/11/23
	MEXICO GOVT 8% JUL53	8.0	7,640	6,570	57,856	2053/7/31
	MEXICO GOVT 8% MAY35	8.0	1,070	972	8,567	2035/5/24
	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	8.5	5,200	5,033	44,321	2029/5/31
小計		—	—	—	353,539	—
ブラジル			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
国債証券	BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	6,010	6,066	183,383	2027/1/1
	BRAZIL 10% JAN29 NTN	10.0	3,510	3,491	105,555	2029/1/1
小計		—	—	—	288,938	—
チリ			千チリペソ	千チリペソ		
国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	85,000	85,515	13,422	2026/3/1
	CHILE GOVT 5% MAR35	5.0	170,000	166,265	26,097	2035/3/1
小計		—	—	—	39,520	—
コロンビア			千コロンビアペソ	千コロンビアペソ		
国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	275,000	266,329	10,226	2027/6/28
	COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	459,800	410,601	15,766	2028/4/28
	COLOMBIA TES 6.25% JUL36	6.25	269,500	199,276	7,652	2036/7/9
	COLOMBIA TES 7% MAR31	7.0	1,168,000	1,023,565	39,303	2031/3/26
	COLOMBIA TES 7% MAR31	7.0	505,000	445,682	17,113	2031/3/26
	COLOMBIA TES 7.25% OCT34	7.25	343,300	284,770	10,934	2034/10/18
	COLOMBIA TES 7.75% SEP30	7.75	542,000	501,247	19,247	2030/9/18
	COLOMBIA TES13.25% FEB33	13.25	85,300	102,004	3,916	2033/2/9
小計		—	—	—	124,162	—
ペルー			千ペルーソル	千ペルーソル		
国債証券	PERU GOVT 5.4% AUG34	5.4	828	744	28,909	2034/8/12
	PERU GOVT 6.35% AUG28	6.35	381	397	15,411	2028/8/12
	PERU GOVT 7.3% AUG33	7.3	1,000	1,044	40,550	2033/8/12
小計		—	—	—	84,871	—
ウルグアイ			千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ		
国債証券	URUGUAY 8.25% MAY31	8.25	1,183	1,130	4,339	2031/5/21
	URUGUAY 9.75% JUL33	9.75	3,460	3,618	13,888	2033/7/20
小計		—	—	—	18,228	—
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ		
国債証券	TURKEY GOVT 12.6% OCT25	12.6	1,000	699	3,426	2025/10/1
	TURKEY GOVT 26.2% OCT33	26.2	6,145	6,420	31,443	2033/10/5
	TURKEY GOVT 31.08% NOV28	31.08	2,240	2,418	11,843	2028/11/8
小計		—	—	—	46,713	—
チェコ			千チェココルナ	千チェココルナ		
国債証券	CZECH REPUBLIC 2% 103	2.0	5,500	4,717	30,009	2033/10/13

銘柄		当期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
チェコ		%	千チェココルナ	千チェココルナ	千円		
	国債証券	CZECH REPUBLIC 4.5% 154	4.5	3,000	3,155	20,072	2032/11/11
		CZECH REPUBLIC 4.85% 53	4.85	1,220	1,348	8,579	2057/11/26
		CZECH REPUBLIC 4.9% 11Y	4.9	1,250	1,360	8,654	2034/4/14
		CZECH REPUBLIC 5% 8Y	5.0	13,780	14,859	94,519	2030/9/30
小	計		—	—	—	161,835	—
ハンガリー				千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント		
	国債証券	HUNGARY 4.75% NOV32 32/A	4.75	100,400	90,334	37,554	2032/11/24
		HUNGARY 6.75% OCT28 28/A	6.75	151,780	155,516	64,651	2028/10/22
		HUNGARY 9.5% OCT26 26/H	9.5	56,000	60,567	25,179	2026/10/21
小	計		—	—	—	127,385	—
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND 5.75% APR29 0429	5.75	490	501	18,649	2029/4/25
		POLAND 6% OCT33 1033	6.0	2,345	2,447	91,070	2033/10/25
		POLAND 7.5% JUL28 0728	7.5	2,000	2,182	81,200	2028/7/25
小	計		—	—	—	190,920	—
ルーマニア				千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ		
	国債証券	ROMANIA GOVT 7.35% APR31	7.35	1,170	1,213	39,410	2031/4/28
		ROMANIA GOVT 8% APR30	8.0	1,980	2,110	68,537	2030/4/29
		ROMANIA GOVT 8.25% SEP32	8.25	400	439	14,276	2032/9/29
小	計		—	—	—	122,225	—
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	MALAYSIA 3.502% MAY27	3.502	1,000	1,000	31,477	2027/5/31
		MALAYSIA 3.582% JUL32	3.582	1,000	980	30,852	2032/7/15
		MALAYSIA 3.899% NOV27	3.899	1,215	1,230	38,743	2027/11/16
		MALAYSIA 4.065% JUN50	4.065	622	604	19,039	2050/6/15
		MALAYSIA 4.181% JUL24	4.181	400	401	12,637	2024/7/15
		MALAYSIA 4.642% NOV33	4.642	300	319	10,042	2033/11/7
		MALAYSIA 4.696% OCT42	4.696	1,010	1,088	34,272	2042/10/15
小	計		—	—	—	177,065	—
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	THAI GOVT 2% DEC31	2.0	9,590	9,265	38,545	2031/12/17
		THAI GOVT 3.35% JUN33	3.35	3,004	3,193	13,285	2033/6/17
		THAI GOVT 3.775% JUN32	3.775	4,461	4,875	20,283	2032/6/25
		THAI GOVT 4% JUN72	4.0	866	932	3,880	2072/6/17
小	計		—	—	—	75,995	—
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	1,800	1,994	5,348	2031/7/19
		PHIL GOVT 5.75% APR25 7-61	5.75	580	579	1,554	2025/4/12
小	計		—	—	—	6,902	—
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,631,028	15,820	2030/8/15
		INDON 5.125% APR27 FR90	5.125	3,670,000	3,556,193	34,495	2027/4/15
		INDON 6.375% AUG28 FR95	6.375	5,640,000	5,626,208	54,574	2028/8/15
		INDON 7% FEB33 FR96	7.0	4,208,000	4,343,949	42,136	2033/2/15
		INDON 7.125% JUN38 FR98	7.125	2,680,000	2,762,517	26,796	2038/6/15

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	INDON 7.5% JUN35 FR80	7.5	1,076,000	1,141,764	11,075	2035/6/15
	INDON 7.5% MAY38 FR75	7.5	2,680,000	2,848,623	27,631	2038/5/15
	INDON 8.25% JUN32 FR58	8.25	1,100,000	1,209,812	11,735	2032/6/15
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	1,690,000	1,900,641	18,436	2034/3/15
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	4,411,000	4,880,288	47,338	2029/3/15
小計		—	—	—	290,039	—
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券	KOREAT-BD4.25%DEC32 3212	4.25	280,800	299,023	33,849	2032/12/10
小計		—	—	—	33,849	—
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
国債証券	CHINA GOVT2.68%MAY30INBK	2.68	9,600	9,748	203,054	2030/5/21
	CHINA GOVT2.85%JUN27INBK	2.85	17,900	18,248	380,112	2027/6/4
	CHINA GOVT3.01%MAY28INBK	3.01	4,500	4,632	96,483	2028/5/13
	CHINA GOVT3.27%NOV30INBK	3.27	9,000	9,482	197,517	2030/11/19
	CHINA GOVT3.81%SEP50INBK	3.81	4,450	5,377	112,017	2050/9/14
	CHINAGOVT2.64%JAN28 INBK	2.64	5,000	5,068	105,568	2028/1/15
	CHINAGOVT2.67%MAY33 INBK	2.67	2,000	2,026	42,220	2033/5/25
	CHINAGOVT2.76%MAY32 INBK	2.76	8,300	8,452	176,062	2032/5/15
	CHINAGOVT3.12%OCT52 INBK	3.12	3,900	4,215	87,812	2052/10/25
	CHINAGOVT3.53%OCT51 INBK	3.53	5,500	6,400	133,321	2051/10/18
	CHINAGOVT3.72%APR51INBK	3.72	1,200	1,430	29,799	2051/4/12
小計		—	—	—	1,563,971	—
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	S. AFRICA 7% FEB31 R213	7.0	7,000	5,755	45,409	2031/2/28
	S. AFRICA10.5% DEC26 R186	10.5	10,066	10,452	82,467	2026/12/21
	S. AFRICA6.25% MAR36 R209	6.25	244	156	1,236	2036/3/31
	S. AFRICA8.25% MAR32 2032	8.25	8,436	7,203	56,834	2032/3/31
小計		—	—	—	185,947	—
合計		—	—	—	3,892,113	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。
(注) 銘柄の内訳は、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
外国債券先物取引	10TNOTE 2403	
	百万円	百万円
	—	248

(注) 単位未満は切捨てです。
(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,892,113	91.1
コール・ローン等、その他	382,486	8.9
投資信託財産総額	4,274,599	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,219,430千円)の投資信託財産総額(4,274,599千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.49円、1アルゼンチンペソ=0.1803円、1メキシコペソ=8.8056円、1ブラジルレアル=30.2296円、100チリペソ=15.6965円、100コロンビアペソ=3.8399円、1ペルーソル=38.8086円、1ウルグアイペソ=3.8385円、1ユーロ=161.52円、1トルコリラ=4.8972円、1チェココルナ=6.3609円、100ハンガリーフォント=41.5723円、1ポーランドズロチ=37.2099円、100ルーマニアレイ=3.246.80円、1マレーシアリンギット=31.4771円、1タイバーツ=4.16円、1フィリピンペソ=2.6818円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.32円、1オフショア元=20.8295円、1エジプトポンド=4.8661円、1南アフリカランド=7.89円、100ナイジェリアナイラ=9.9182円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,774,466,705
コール・ローン等	185,320,529
公社債(評価額)	3,892,113,261
未収入金	7,618,794,959
未収利息	58,262,099
前払費用	12,322,467
差入委託証拠金	7,653,390
(B) 負債	7,548,311,160
未払金	7,547,451,843
未払解約金	859,316
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	4,226,155,545
元本	2,222,553,839
次期繰越損益金	2,003,601,706
(D) 受益権総口数	2,222,553,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,015円

<注記事項>

期首元本額	2,342,548,850円
期中追加設定元本額	71,463,578円
期中一部解約元本額	191,458,589円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	1,201,040,555円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	755,775,313円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	265,737,971円

○損益の状況

(2023年8月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,266,150
受取利息	115,156,915
その他収益金	110,093
支払利息	△ 858
(B) 有価証券売買損益	150,190,268
売買益	353,981,290
売買損	△ 203,791,022
(C) 先物取引等取引損益	3,019,843
取引益	5,779,191
取引損	△ 2,759,348
(D) その他費用等	△ 7,576,507
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	260,899,754
(F) 前期繰越損益金	1,838,845,894
(G) 追加信託差損益金	60,065,154
(H) 解約差損益金	△ 156,209,096
(I) 計(E+F+G+H)	2,003,601,706
次期繰越損益金(I)	2,003,601,706

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリート・マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2023年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	ポイント 4,592.90	% 29.1	% 98.3	百万円 18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9	18,235

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年11月21日	円 35,213	% —	ポイント 4,547.04	% —	% 98.1
11月末	35,282	0.2	4,565.38	0.4	97.9
12月末	34,148	△3.0	4,403.82	△3.1	98.6
2023年1月末	33,083	△6.0	4,263.06	△6.2	96.9
2月末	33,595	△4.6	4,331.37	△4.7	95.0
3月末	32,737	△7.0	4,204.73	△7.5	96.4
4月末	34,418	△2.3	4,420.34	△2.8	96.9
5月末	34,692	△1.5	4,448.91	△2.2	96.0
6月末	34,640	△1.6	4,421.28	△2.8	97.0
7月末	34,989	△0.6	4,472.88	△1.6	97.3
8月末	35,517	0.9	4,539.20	△0.2	97.8
9月末	35,026	△0.5	4,468.30	△1.7	96.9
10月末	34,402	△2.3	4,372.14	△3.8	98.1
(期 末) 2023年11月20日	34,757	△1.3	4,421.12	△2.8	97.9

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月22日～2023年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年11月22日～2023年11月20日)

Jリート市場は、2022年12月の日銀金融政策決定会合で金融政策が一部修正されたことから国内長期金利が急上昇し、急落して始まりました。その後も上値の重い動きが続き、2023年3月に米国で複数の銀行が経営破綻し金融不安が高まると、下げ幅を拡大しました。4月にはバリュエーション面での割安さなどから持ち直す動きとなりましたが、5月以降は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しい中、小幅なレンジでの推移が続きました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や米国での金融引き締め長期化懸念などから10月上旬にかけて長期金利が再び上昇すると、Jリートは下落し、期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、多くの期間で堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとしました。一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型や割安感の薄い複合型・総合型などをアンダーウェイトとしました。また長期金利の上昇懸念が高まる場面やリスク回避志向が強まる場面ではキャッシュの比率を高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいJリートは、短期的に上値を追にくい展開が続くと見ています。ただ不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的だと考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.147	
期中の平均基準価額は、34,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	348	38,744	348	38,392
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	53,159	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,853	378,100	2,014	261,605
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(86)	(9,793)	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	86	9,793	—	—
	東海道リート投資法人 投資証券	(△ 86)	(△ 9,793)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	493	302,386	190	121,780
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,332	199,402	2,086	306,211
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,455	358,746	1,503	218,339
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	957	318,527	1,248	421,385
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,170	239,786	1,331	288,240
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	(△ 1,295)	(△ 272,775)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	449	182,633	758	307,135
	GLP投資法人 投資証券	1,881	280,138	1,033	144,942
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	342	112,448	579
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(123)	(34,382)	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		123	34,382	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券		(△ 123)	(△ 34,382)	—	—
日本プロロジスリート投資法人 投資証券		1,767	512,363	1,384	434,067
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		260	178,165	261	184,425
Oneリート投資法人 投資証券		716	180,657	1,215	305,952
イオンリート投資法人 投資証券		1,590	231,129	2,072	312,368
ヒューリックリート投資法人 投資証券		3,522	553,419	2,411	385,339
日本リート投資法人 投資証券		886	304,567	224	77,144
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	789	56,300	3,125	252,037	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,353	177,157	2,249	300,655	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	748 (△ 781)	188,456 (△ 202,980)	1,525	396,909
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	79	13,086	—	—
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,341	153,455	1,341	150,533
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,091	324,102	2,532	415,620
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,368	149,296	1,638	175,213
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	2,090	316,934	1,837	279,344
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,650	314,786	9,918	563,202
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	897	113,994	897	113,322
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	840	399,505	986	476,508
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	2,284	148,241	1,413	89,060
	投資法人みらい 投資証券	5,687	261,310	8,750	400,615
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	385	51,001
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,254	511,991	1,475	587,692
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,750	473,625	1,182	216,484
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	—	350	40,730
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,109	199,750	2,276	223,418
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,693	239,037	1,187	157,255
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	873	509,051	692	404,975
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	1,292	728,600	1,325	755,623
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,582	448,108	4,725	467,394
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,402	424,427	1,976	352,699
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	880	314,819	575	206,859
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	2,963	386,943	1,795	245,574
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,746	509,605	1,653	324,417
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,069	115,128	1,928	214,063
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,273	334,575	2,808	429,309
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,565 (398)	344,303 (—)	2,233	216,663
	インヴァンシブル投資法人 投資証券	2,794	158,182	3,372	179,848
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	536	254,627	209	99,551
	平和不動産リート投資法人 投資証券	761	108,127	328	50,906
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,010	299,664	1,674	517,723
	福岡リート投資法人 投資証券	2,075	341,578	885	145,324
KDX不動産投資法人 投資証券	1,644 (4,068)	335,278 (475,756)	1,178	389,997	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,013	269,333	4,216	370,732	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	727	437,261	478	309,103	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,018	291,102	3,191	458,010	
スターツプロシード投資法人 投資証券	985	223,730	308	70,484	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,273	618,616	1,885	539,610	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,010	308,904	2,422	179,599	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,389	267,737	2,168	243,957	
ジャパソエクセレント投資法人 投資証券	2,921	369,454	1,640	215,514	
合 計	104,636 (2,390)	16,908,753 (—)	105,387	16,265,248	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 16,908	百万円 1,873	% 11.1	百万円 16,265	百万円 2,369	% 14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,867千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	2,800千円
(B)／(A)	10.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—	—	582	—	52,205	0.3
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	1,021	—	1,860	—	223,944	1.2
東海道リート投資法人	投資証券	233	—	319	—	40,194	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	250	—	553	—	336,777	1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,475	—	721	—	100,723	0.6
産業ファンド投資法人	投資証券	1,122	—	2,074	—	283,515	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,836	—	1,545	—	509,077	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,456	—	—	—	—	—
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	投資証券	735	—	426	—	175,086	1.0
GLP投資法人	投資証券	5,805	—	6,653	—	925,432	5.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,168	—	1,054	—	330,956	1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,556	—	2,939	—	804,110	4.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	146	—	145	—	89,900	0.5
Oneリート投資法人	投資証券	499	—	—	—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券	2,551	—	2,069	—	294,418	1.6
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,536	—	2,647	—	398,638	2.2
日本リート投資法人	投資証券	332	—	994	—	347,900	1.9
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,439	—	3,103	—	248,240	1.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	896	—	—	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,558	—	—	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	386	—	465	—	65,937	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,989	—	4,548	—	777,253	4.3
いちごホテルリート投資法人	投資証券	270	—	—	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,307	—	2,560	—	380,416	2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	4,268	—	—	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	830	—	684	—	324,216	1.8
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	790	—	1,661	—	107,798	0.6
投資法人みらい	投資証券	5,220	—	2,157	—	94,800	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	385	—	—	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	888	—	667	—	254,794	1.4
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	244	—	1,812	—	293,181	1.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	614	—	264	—	30,940	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	1,165	—	998	—	97,504	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	635	—	1,141	—	142,853	0.8

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,480	1,661	1,024,837	5.6		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,404	1,371	786,954	4.3		
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,045	6,902	685,368	3.8		
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,087	3,513	601,425	3.3		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	785	1,090	379,865	2.1		
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	454	1,622	207,453	1.1		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	677	1,770	315,414	1.7		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,203	1,344	149,587	0.8		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,564	4,029	619,257	3.4		
森トラストリート投資法人 投資証券	—	1,730	127,674	0.7		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,939	9,361	561,660	3.1		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	327	147,967	0.8		
平和不動産リート投資法人 投資証券	328	761	107,148	0.6		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,573	909	259,701	1.4		
福岡リート投資法人 投資証券	849	2,039	336,435	1.8		
K D X不動産投資法人 投資証券	1,753	6,287	1,036,097	5.7		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,114	1,911	160,906	0.9		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	421	670	450,910	2.5		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,977	804	115,374	0.6		
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	677	138,785	0.8		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,610	2,998	824,450	4.5		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,293	6,881	485,798	2.7		
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,589	2,810	303,199	1.7		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	943	2,224	290,454	1.6		
合 計	口数・金額	106,693	108,332	17,847,538		
	銘柄数<比率>	54	51	<97.9%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	17,847,538	97.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	402,677	2.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,250,215	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,250,215,208	
コール・ローン等	255,031,608	
投資証券(評価額)	17,847,538,350	
未収入金	8,663,110	
未収配当金	138,982,140	
(B) 負債	15,003,448	
未払解約金	15,000,000	
未払利息	273	
その他未払費用	3,175	
(C) 純資産総額(A-B)	18,235,211,760	
元本	5,246,436,083	
次期繰越損益金	12,988,775,677	
(D) 受益権総口数	5,246,436,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,757円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4757円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は5,233,251,516円、期中追加設定元本額は877,899,373円、期中一部解約元本額は864,714,806円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 日本Jリートオープン(毎月分配型) | 3,684,658,222円 |
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) | 603,186,376円 |
| 日本Jリートオープン(1年決算型) | 248,356,517円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 166,146,240円 |
| 福井県応援ファンド | 137,272,326円 |
| 香川県応援ファンド | 134,614,074円 |
| 三重県応援ファンド | 128,105,575円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 115,580,718円 |
| ラップ・アプローチ(成長コース) | 14,052,189円 |
| DC日本Jリートオープン | 5,994,753円 |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース) | 5,117,909円 |
| ラップ・アプローチ(安定コース) | 3,351,184円 |

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	692,355,549	
受取配当金	683,858,428	
受取利息	1,943	
その他収益金	8,663,110	
支払利息	△ 167,932	
(B) 有価証券売買損益	△ 875,015,314	
売買益	411,981,646	
売買損	△ 1,286,996,960	
(C) その他費用等	△ 58,365	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,718,130	
(E) 前期繰越損益金	13,194,692,743	
(F) 追加信託差損益金	2,082,309,971	
(G) 解約差損益金	△ 2,105,508,907	
(H) 計(D+E+F+G)	12,988,775,677	
次期繰越損益金(H)	12,988,775,677	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・S B I 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・ファンド借入れを可能にする目的で受託者の自己または利害関係人等との取引に係る条文を投資信託約款に追加し、有価証券の保管を削除しました。また、本文の一部の記載について所要の整備を行いました。(実施日:2023年8月19日)



適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

追加型投信／海外／不動産投信

第122期(決算日2023年8月15日) 第123期(決算日2023年9月15日) 第124期(決算日2023年10月16日)

第125期(決算日2023年11月15日) 第126期(決算日2023年12月15日) 第127期(決算日2024年1月15日)

作成対象期間(2023年7月19日～2024年1月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	①アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ②実質外貨建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートを主要投資対象とします。
主な投資制限	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・ファンド	①投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アライアンス・バーン スタイン・コクサイ・ リート・マザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	百万円	
98期(2021年8月16日)	9,600		60	1.7	—	98.5	118,305	
99期(2021年9月15日)	9,456		60	△ 0.9	—	98.9	114,851	
100期(2021年10月15日)	9,954		60	5.9	—	98.8	118,907	
101期(2021年11月15日)	10,020		60	1.3	—	98.8	116,228	
102期(2021年12月15日)	9,732		60	△ 2.3	—	99.3	111,340	
103期(2022年1月17日)	10,205		60	5.5	—	98.5	114,458	
104期(2022年2月15日)	9,615		60	△ 5.2	—	98.5	107,442	
105期(2022年3月15日)	9,873		60	3.3	—	98.2	109,355	
106期(2022年4月15日)	10,820		60	10.2	—	98.5	120,687	
107期(2022年5月16日)	10,108		30	△ 6.3	—	99.0	106,707	
108期(2022年6月15日)	9,666		30	△ 4.1	—	99.0	98,906	
109期(2022年7月15日)	10,153		30	5.3	—	98.9	102,116	
110期(2022年8月15日)	10,652		30	5.2	—	96.4	105,173	
111期(2022年9月15日)	10,268		30	△ 3.3	—	99.1	99,141	
112期(2022年10月17日)	9,160		30	△10.5	—	97.7	88,237	
113期(2022年11月15日)	9,610		30	5.2	—	99.1	91,920	
114期(2022年12月15日)	9,518		30	△ 0.6	—	98.9	89,835	
115期(2023年1月16日)	9,134		30	△ 3.7	—	98.5	85,339	
116期(2023年2月15日)	9,807		30	7.7	—	99.0	90,501	
117期(2023年3月15日)	9,178		30	△ 6.1	—	98.9	83,813	
118期(2023年4月17日)	9,085		30	△ 0.7	—	98.6	82,616	
119期(2023年5月15日)	9,226		30	1.9	—	99.0	82,762	
120期(2023年6月15日)	9,652		30	4.9	—	99.3	85,042	
121期(2023年7月18日)	9,791		30	1.8	—	98.8	84,794	
122期(2023年8月15日)	9,885		30	1.3	—	98.7	84,680	
123期(2023年9月15日)	9,995		30	1.4	—	99.0	84,604	
124期(2023年10月16日)	9,368		30	△ 6.0	—	98.5	78,710	
125期(2023年11月15日)	9,849		30	5.5	—	99.0	81,964	
126期(2023年12月15日)	10,403		30	5.9	—	99.1	84,843	
127期(2024年1月15日)	10,477		30	1.0	—	98.7	83,759	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

※ベンチマークおよび参考指数について

当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第122期	(期 首) 2023年 7月18日	円	9,791	%	—	98.8
	7月末		9,897	1.1	—	98.9
	(期 末) 2023年 8月15日		9,915	1.3	—	98.7
第123期	(期 首) 2023年 8月15日		9,885	—	—	98.7
	8月末		10,010	1.3	—	99.1
	(期 末) 2023年 9月15日		10,025	1.4	—	99.0
第124期	(期 首) 2023年 9月15日		9,995	—	—	99.0
	9月末		9,489	△5.1	—	98.0
	(期 末) 2023年10月16日		9,398	△6.0	—	98.5
第125期	(期 首) 2023年10月16日		9,368	—	—	98.5
	10月末		8,950	△4.5	—	98.9
	(期 末) 2023年11月15日		9,879	5.5	—	99.0
第126期	(期 首) 2023年11月15日		9,849	—	—	99.0
	11月末		9,716	△1.4	—	98.5
	(期 末) 2023年12月15日		10,433	5.9	—	99.1
第127期	(期 首) 2023年12月15日		10,403	—	—	99.1
	12月末		10,434	0.3	—	98.9
	(期 末) 2024年 1月15日		10,507	1.0	—	98.7

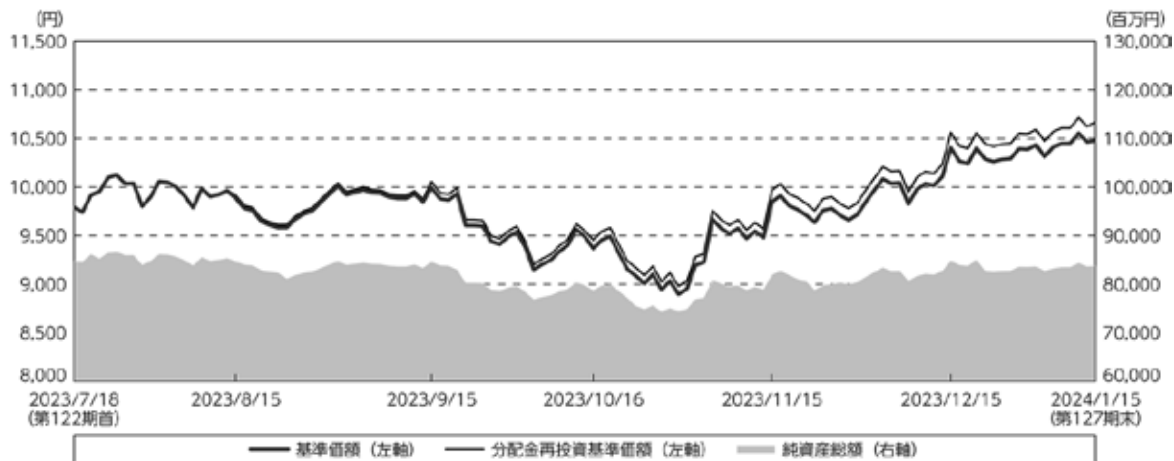
(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年1月15日)



第122期首 : 9,791円

第127期末 : 10,477円 (既払分配金 (税込み) : 180円)

騰落率 : 9.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年7月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	第122期首	第122期～第127期中高値	第122期～第127期中安値	第127期末
年月日	2023/7/18	2024/1/11	2023/10/30	2024/1/15
基準価額	9,791円	10,553円	8,897円	10,477円

(注) 第127期末基準価額は、分配落ち後の価額です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月15日)

項 目	第122期～第127期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.310)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.021)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.016)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	37	0.379	
作成期間中の平均基準価額は、9,749円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第122期～第127期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	1,548,521	3,446,889	5,153,767	11,802,890

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第121期末	第127期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	37,601,036	33,995,790	83,758,829

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用のお知らせ」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	第127期末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	千円 83,758,829	% 99.7
コール・ローン等、その他	284,710	0.3
投資信託財産総額	84,043,539	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンドにおいて、第127期末における外貨建純資産(84,571,064千円)の投資信託財産総額(84,907,374千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、第127期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=145.17円、1カナダドル=108.32円、1メキシコペソ=8.6124円、1ユーロ=159.02円、1英ポンド=184.92円、1オーストラリアドル=97.13円、1香港ドル=18.56円、1シンガポールドル=109.02円、1南アフリカランド=7.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末
	2023年8月15日現在	2023年9月15日現在	2023年10月16日現在	2023年11月15日現在	2023年12月15日現在	2024年1月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	84,978,517,322	84,903,226,053	79,005,414,614	82,254,041,962	85,420,285,810	84,043,539,009
コール・ローン等	10,002	20,001	9,915	10,002	10,008	9,991
アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド(評価額)	84,680,307,320	84,604,506,052	78,710,204,699	81,963,831,960	84,843,555,802	83,758,829,018
未収入金	298,200,000	298,700,000	295,200,000	290,200,000	576,720,000	284,700,000
(B) 負債	297,908,187	298,381,646	294,936,061	289,888,882	576,350,572	284,356,433
未払収益分配金	256,991,404	253,943,817	252,062,156	249,671,615	244,667,457	239,847,378
未払解約金	—	—	—	—	289,720,000	—
未払信託報酬	40,814,695	44,324,803	42,760,879	40,107,887	41,853,735	44,395,955
その他未払費用	102,088	113,026	113,026	109,380	109,380	113,100
(C) 純資産総額(A-B)	84,680,609,135	84,604,844,407	78,710,478,553	81,964,153,080	84,843,935,238	83,759,182,576
元本	85,663,801,455	84,647,939,094	84,020,718,938	83,223,871,832	81,555,819,246	79,949,126,244
次期繰越損益金	△ 983,192,320	△ 43,094,687	△ 5,310,240,385	△ 1,259,718,752	3,288,115,992	3,810,056,332
(D) 受益権総口数	85,663,801,455口	84,647,939,094口	84,020,718,938口	83,223,871,832口	81,555,819,246口	79,949,126,244口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,885円	9,995円	9,368円	9,849円	10,403円	10,477円

(注) 第122期首元本額86,601,903,094円、第122～127期中追加設定元本額3,584,800,673円、第122～127期中一部解約元本額10,237,577,523円。第127期末現在における1口当たり純資産額1,0477円。

○損益の状況

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	-	-	△ 86	-	-	△ 16
支払利息	-	-	△ 86	-	-	△ 16
(B) 有価証券売買損益	1,102,547,530	1,226,982,941	△ 4,942,740,422	4,308,126,709	4,816,033,514	871,037,917
売買益	1,117,801,518	1,269,756,075	18,208,270	4,341,925,858	4,857,880,624	876,939,445
売買損	△ 15,253,988	△ 42,773,134	△ 4,960,948,692	△ 33,799,149	△ 41,847,110	△ 5,901,528
(C) 信託報酬等	△ 40,916,783	△ 44,437,829	△ 42,873,905	△ 40,217,267	△ 41,963,115	△ 44,509,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,061,630,747	1,182,545,112	△ 4,985,614,413	4,267,909,442	4,774,070,399	826,528,846
(E) 前期繰越損益金	6,333,736,028	7,031,974,121	7,832,328,527	2,545,238,458	6,335,358,466	10,617,536,564
(F) 追加信託差損益金	△ 8,121,567,691	△ 8,003,670,103	△ 7,904,892,343	△ 7,823,195,037	△ 7,576,645,416	△ 7,394,161,700
(配当等相当額)	(6,835,220,742)	(6,799,529,215)	(6,877,181,975)	(6,953,455,966)	(7,024,570,048)	(6,930,519,202)
(売買損益相当額)	(△14,956,788,433)	(△14,803,199,318)	(△14,782,074,318)	(△14,776,651,003)	(△14,601,215,464)	(△14,324,680,902)
(G) 計(D+E+F)	△ 726,200,916	210,849,130	△ 5,058,178,229	△ 1,010,047,137	3,532,783,449	4,049,903,710
(H) 収益分配金	△ 256,991,404	△ 253,943,817	△ 252,062,156	△ 249,671,615	△ 244,667,457	△ 239,847,378
次期繰越損益金(G+H)	△ 983,192,320	△ 43,094,687	△ 5,310,240,385	△ 1,259,718,752	3,288,115,992	3,810,056,332
追加信託差損益金	△ 8,121,567,691	△ 8,003,670,103	△ 7,904,892,343	△ 7,823,195,037	△ 7,576,645,416	△ 7,394,161,700
(配当等相当額)	(6,835,375,065)	(6,799,825,930)	(6,879,020,368)	(6,954,218,631)	(7,026,637,343)	(6,931,503,284)
(売買損益相当額)	(△14,956,942,756)	(△14,803,496,033)	(△14,783,912,711)	(△14,777,413,668)	(△14,603,282,759)	(△14,325,664,984)
分配準備積立金	14,840,588,847	14,679,972,283	14,608,275,288	14,254,509,284	13,848,131,958	13,741,989,873
繰越損益金	△ 7,702,213,476	△ 6,719,396,867	△12,013,623,330	△ 7,691,032,999	△ 2,983,370,550	△ 2,537,771,841

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金計算過程は以下のとおりです。

* 第122期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (142,503,321円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,835,375,065円) および分配準備積立金額 (14,955,076,930円) より分配対象収益額は21,932,955,316円 (10,000口当たり2,560円) であり、うち256,991,404円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

* 第123期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (314,534,058円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,799,825,930円) および分配準備積立金額 (14,619,382,042円) より分配対象収益額は21,733,742,030円 (10,000口当たり2,567円) であり、うち253,943,817円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

* 第124期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (416,863,239円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,879,020,368円) および分配準備積立金額 (14,443,474,205円) より分配対象収益額は21,739,357,812円 (10,000口当たり2,587円) であり、うち252,062,156円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

* 第125期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (174,110,945円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,954,218,631円) および分配準備積立金額 (14,330,069,954円) より分配対象収益額は21,458,399,530円 (10,000口当たり2,578円) であり、うち249,671,615円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

* 第126期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (333,714,729円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (7,026,637,343円) および分配準備積立金額 (13,759,084,686円) より分配対象収益額は21,119,436,758円 (10,000口当たり2,589円) であり、うち244,667,457円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

* 第127期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (448,815,965円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (6,931,503,284円) および分配準備積立金額 (13,533,021,286円) より分配対象収益額は20,913,340,535円 (10,000口当たり2,615円) であり、うち239,847,378円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2023年7月19日～ 2023年8月15日	2023年8月16日～ 2023年9月15日	2023年9月16日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月15日	2023年11月16日～ 2023年12月15日	2023年12月16日～ 2024年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.303%	30 0.299%	30 0.319%	30 0.304%	30 0.288%	30 0.286%
当期の収益	16	30	30	20	30	30
当期の収益以外	13	—	—	9	—	—
翌期繰越分配対象額	2,530	2,537	2,557	2,548	2,559	2,585

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。



アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

第11期(決算日2024年1月15日)

(計算期間：2023年1月17日～2024年1月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主要運用対象	世界各国（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているリートを主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
7期(2020年1月15日)	円	18,121	18.8%	—	—	97.5%	百万円 93,095
8期(2021年1月15日)		15,552	△14.2	—	—	98.7	93,724
9期(2022年1月17日)		21,826	40.3	—	—	98.5	115,284
10期(2023年1月16日)		20,569	△ 5.8	—	—	98.5	86,169
11期(2024年1月15日)		24,638	19.8	—	—	98.7	84,597

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2023年1月16日	円	20,569	—	—	—	98.5%
1月末		21,617	5.1	—	—	98.9
2月末		22,001	7.0	—	—	99.1
3月末		20,470	△ 0.5	—	—	98.6
4月末		20,889	1.6	—	—	98.9
5月末		21,146	2.8	—	—	98.5
6月末		22,716	10.4	—	—	97.4
7月末		22,799	10.8	—	—	98.8
8月末		23,140	12.5	—	—	99.1
9月末		22,013	7.0	—	—	98.0
10月末		20,836	1.3	—	—	98.9
11月末		22,700	10.4	—	—	98.5
12月末		24,460	18.9	—	—	98.9
(期 末) 2024年1月15日		24,638	19.8	—	—	98.7

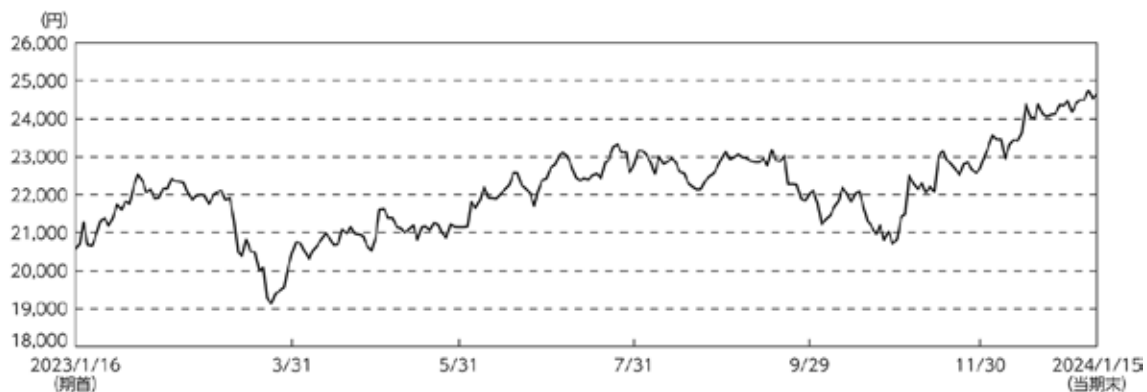
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

○期中の基準価額等の推移

(2023年1月17日～2024年1月15日)



期首：20,569円
 当期末：24,638円
 騰落率：19.8%

	期首	当期中高値	当期中安値	当期末
年月日	2023/1/16	2024/1/11	2023/3/24	2024/1/15
基準価額	20,569円	24,745円	19,129円	24,638円

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.020 (0.020)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	15	0.067	
期中の平均基準価額は、22,065円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月17日～2024年1月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 — (2,888)	千香港ドル — (2,451)	百株 — (2,888)	千香港ドル — (2,451)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

アラリアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
UMH PROPERTIES INC Pfd	—	—	48,950	1,044
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	—	—	48,102	1,052
VENTAS INC	6,150	259	81,090	3,816
VICI PROPERTIES INC	42,060	1,286	298,120	9,314
VORNADO REALTY TRUST Pfd	20,340	285	—	—
VORNADO REALTY TRUST Pfd	53,897	822	3,504	51
VORNADO REALTY TRUST Pfd	3,794	53	—	—
VORNADO REALTY TRUST Pfd	721	11	20,025	291
WELLTOWER INC	8,630	744	67,000	5,293
小 計	5,602,925	184,688	9,910,260	255,026
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	26,640	314	233,870	3,193
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	—	—	100,380	1,783
小 計	26,640	314	334,250	4,977
メキシコ		千メキシコペソ		千メキシコペソ
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	—	—	655,490	17,109
小 計	—	—	655,490	17,109
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
フランス				
ICADE	7,140	243	27,210	982
			(—)	(209)
KLEPIERRE	214,840	4,915	9,720	240
			(—)	(89)
COVIVIO	74,600	3,151	5,010	243
MERCIALYS	189,080	1,666	326,080	2,838
小 計	485,660	9,977	368,020	4,305
			(—)	(298)
スペイン				
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	—	80,650	750
小 計	—	—	80,650	750
ベルギー				
COFINIMMO	6,740	477	72,391	4,797
小 計	6,740	477	72,391	4,797
ユ ー ロ 計	492,400	10,455	521,061	9,853
			(—)	(298)
イギリス		千英ポンド		千英ポンド
DERWENT LONDON PLC	—	—	102,380	2,125
SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	—	554,261	4,671
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	490,350	858	740,980	1,333
SEGRO PLC	—	—	653,330	4,773
WORKSPACE GROUP PLC	25,879	126	698,560	3,364
TRITAX BIG BOX REIT PLC	3,426,600	4,772	382,900	578
LXI REIT PLC	2,401,260	2,284	197,640	204

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
イギリス		口	千英ポンド	口	千英ポンド
	LAND SECURITIES GROUP PLC	582,350	3,654	93,660	596
小計		6,926,439	11,696	3,423,711	17,648
オーストラリア			千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	219,460	747
	STOCKLAND	1,874,850	7,086	178,690	755
	DEXUS	911,160	6,587	49,240	387
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	1,871,030	5,543
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	1,848,620	5,928
	WAYPOINT REIT	—	—	298,650	779
	HOMECO DAILY NEEDS REIT	336,670	412	4,231,676	4,912
	REGION RE LTD	365,300	735	717,440	1,520
	VICINITY CENTRES	849,240	1,438	413,610	781
小計		4,337,220	16,259	9,828,416	21,356
香港			千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	234,300	12,586	454,200	20,780
		(288,843)	(15,218)	(—)	(2,451)
	LINK REIT - NEW	—	—	—	—
	(288,843)	(15,218)	(288,843)	(15,218)	
LINK REIT - RTS	—	—	—	—	
	(288,843)	(2,451)	(288,843)	(2,451)	
小計		234,300	12,586	454,200	20,780
	(866,529)	(32,887)	(577,686)	(20,120)	
シンガポール			千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	2,268,700	4,510	6,312,900	11,986
				(—)	(32)
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	2,287,900	6,194	212,400	610
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	758,300	1,263	3,937,900	6,315
		(17,311)	(24)	(—)	(208)
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,506,500	3,186	156,800	344	
小計		6,821,400	15,154	10,620,000	19,256
	(17,311)	(24)	(—)	(241)	
南アフリカ			千南アフリカランド		千南アフリカランド
	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	1,778,140	19,858	1,726,040	18,158
小計		1,778,140	19,858	1,726,040	18,158

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割、合併、増資等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP Pfd	213,003	126,173	2,383	345,999	0.4
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	—	74,140	9,360	1,358,816	1.6
THE NECESSITY RETAIL REIT INC Pfd	91,389	—	—	—	—
THE NECESSITY RETAIL REIT INC Pfd	94,469	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT A	420,880	47,610	1,702	247,087	0.3
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	81,281	90,428	2,258	327,830	0.4
AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	—	810	19	2,786	0.0
APARTMENT INCOME REIT CO	—	361,360	12,954	1,880,641	2.2
APPLE HOSPITALITY REIT INC	812,116	723,496	11,908	1,728,792	2.0
ARMAD HOFFLER PROPERTIES INC	994,161	844,971	10,460	1,518,585	1.8
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC Pfd	171,757	149,517	3,567	517,890	0.6
BOSTON PROPERTIES INC	126,152	229,942	16,086	2,335,312	2.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	633,760	574,200	13,137	1,907,199	2.3
CENTERSPACE Pfd	52,122	7,422	181	26,300	0.0
CHATHAM LODGING TRUST Pfd	92,378	29,458	636	92,370	0.1
CITY OFFICE REIT INC	750,120	—	—	—	—
CITY OFFICE REIT INC Pfd	45,131	72,346	1,376	199,756	0.2
CTO REALTY GROWTH INC Pfd	56,168	56,168	1,173	170,335	0.2
CUBESMART	387,947	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO Pfd	—	47,191	1,208	175,412	0.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	58,480	172,790	23,686	3,438,504	4.1
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	99,625	97,134	2,157	313,243	0.4
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	38,316	21,091	518	75,243	0.1
DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	—	49,516	1,106	160,656	0.2
DIGITALBRIDGE GROUP INC Pfd	111,257	46,807	1,105	160,429	0.2
EPR PROPERTIES Pfd	—	59,266	1,214	176,373	0.2
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTI	386,104	683,324	9,218	1,338,182	1.6
EQUINIX INC	18,122	20,442	16,660	2,418,624	2.9
EQUITY RESIDENTIAL	345,335	273,155	16,979	2,464,887	2.9
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	298,370	237,870	6,122	888,843	1.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC	49,939	—	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	47,570	7,245	1,051,881	1.2
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST Pfd	—	16,825	379	55,102	0.1
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	261,365	219,695	10,310	1,496,744	1.8
GLADSTONE COMMERCIAL CORP Pfd	79,739	55,990	1,209	175,566	0.2
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	23,709	65,940	1,373	199,395	0.2
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	—	75,639	1,610	233,725	0.3
GLOBAL NET LEASE INC Pfd	—	57,304	1,215	176,483	0.2
GLOBAL MEDICAL REIT INC Pfd	—	36,076	909	132,049	0.2

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
HEALTHCARE TRUST INC Pfd	25,014	—	—	—	—
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	116,190	2,421	351,514	0.4
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	56,898	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	72,385	—	—	—	—
HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	54,592	—	—	—	—
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC Pfd	—	122,870	1,771	257,210	0.3
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	428,774	—	—	—	—
INVITATION HOMES INC	215,500	196,840	6,653	965,843	1.1
KIMCO REALTY CORP Pfd	—	10,852	254	36,895	0.0
KIMCO REALTY CORP Pfd	—	87,749	2,045	296,934	0.4
KITE REALTY GROUP TRUST	517,868	430,228	9,542	1,385,278	1.6
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	945,730	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	340,332	484,952	18,525	2,689,298	3.2
NATIONAL STORAGE AFFILIATES Pfd	96,047	91,062	2,162	313,962	0.4
NETSTREIT CORP	318,741	288,941	5,371	779,768	0.9
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	395,290	387,200	11,863	1,722,269	2.0
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	513,151	463,761	10,017	1,454,202	1.7
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	41,251	41,251	883	128,211	0.2
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	155,408	142,161	2,996	435,040	0.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	873,920	806,100	11,091	1,610,216	1.9
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT	592,384	240,484	5,523	801,907	0.9
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC Pfd	18,645	—	—	—	—
PROLOGIS INC	284,830	273,290	35,951	5,219,050	6.2
PUBLIC STORAGE	20,455	16,685	4,922	714,610	0.8
PUBLIC STORAGE Pfd	5,600	52,388	965	140,212	0.2
PUBLIC STORAGE Pfd	14,450	57,986	1,058	153,709	0.2
PUBLIC STORAGE Pfd	—	10,894	189	27,573	0.0
PUBLIC STORAGE Pfd	25,917	25,917	563	81,757	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	1,292	12,717	277	40,319	0.0
PUBLIC STORAGE Pfd	17,780	14,570	314	45,702	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	20,900	20,900	475	68,957	0.1
PUBLIC STORAGE Pfd	42,821	8,446	212	30,910	0.0
REALTY INCOME CORP	93,554	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORPORATION Pfd	—	8,212	195	28,408	0.0
REGENCY CENTERS CORPORATION Pfd	—	39,865	991	143,927	0.2
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	282,363	94,613	5,214	756,934	0.9
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	108,502	442	10	1,468	0.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	91,795	85,570	1,867	271,176	0.3
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	—	57,230	6,401	929,341	1.1
SL GREEN REALTY CORP Pfd	64,390	43,674	934	135,679	0.2
SAUL CENTERS INC Pfd	5,520	5,520	130	18,895	0.0
SAUL CENTERS INC Pfd	123,055	107,649	2,537	368,337	0.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	50,030	104,580	15,333	2,225,967	2.6
SITE CENTERS CORP	521,820	—	—	—	—

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SITE CENTERS CORP Pfd	—	30,658	706	102,586	0.1	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	140,153	43,049	1,052	152,735	0.2	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	342,953	419,643	18,825	2,732,852	3.2	
STAG INDUSTRIAL INC	248,909	242,869	9,367	1,359,873	1.6	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	123,767	128,355	2,731	396,516	0.5	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	54,729	31,621	653	94,838	0.1	
SUN COMMUNITIES INC	113,870	44,270	5,962	865,608	1.0	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	86,011	105,834	2,295	333,243	0.4	
UDR INC	367,570	255,260	9,850	1,429,994	1.7	
UMH PROPERTIES INC Pfd	127,057	78,107	1,762	255,930	0.3	
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	56,314	—	—	—	—	
URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	84,777	—	—	—	—	
VENTAS INC	235,790	160,850	7,899	1,146,747	1.4	
VICI PROPERTIES INC	626,389	370,329	11,517	1,671,956	2.0	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	83,350	103,690	1,439	208,929	0.2	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	92,443	142,836	2,242	325,547	0.4	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	20,827	24,621	385	55,932	0.1	
VORNADO REALTY TRUST Pfd	42,406	23,102	367	53,324	0.1	
WELLTOWER INC	208,463	150,093	13,798	2,003,062	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	17,285,977	12,978,642	451,968	65,612,231	
	銘柄 数 < 比 率 >	82	86	—	< 77.6% >	
(カナダ)			千カナダドル			
DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE	713,600	506,370	7,018	760,220	0.9	
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	496,370	395,990	7,365	797,821	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,209,970	902,360	14,383	1,558,042	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.8% >	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	3,376,610	2,721,120	80,953	697,202	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,376,610	2,721,120	80,953	697,202	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
ICADE	131,830	111,760	3,887	618,112	0.7	
KLEPIERRE	—	205,120	4,955	788,055	0.9	
COVIVIO	—	69,590	3,217	511,701	0.6	
MERCIALYS	585,150	448,150	4,674	743,291	0.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	716,980	834,620	16,734	2,661,161	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 3.1% >	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	673,800	593,150	5,643	897,480	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	673,800	593,150	5,643	897,480	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	

アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円	%
COFINIMMO		65,651	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	65,651	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< — % >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	1,456,431	1,427,770	22,378	3,558,641	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	< 4.2 % >	
(イギリス)				千英ポンド		
DERWENT LONDON PLC		102,380	—	—	—	—
SAFESTORE HOLDINGS PLC		554,261	—	—	—	—
LONDONMETRIC PROPERTY PLC		2,778,460	2,527,830	4,812	890,017	1.1
SEGRO PLC		653,330	—	—	—	—
WORKSPACE GROUP PLC		1,124,921	452,240	2,387	441,557	0.5
TRITAX BIG BOX REIT PLC		—	3,043,700	5,128	948,387	1.1
LXI REIT PLC		—	2,203,620	2,340	432,758	0.5
LAND SECURITIES GROUP PLC		—	488,690	3,346	618,843	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	5,213,352	8,716,080	18,016	3,331,563	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 3.9 % >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
CHARTER HALL RETAIL REIT		2,164,870	1,945,410	7,022	682,137	0.8
STOCKLAND		—	1,696,160	7,598	738,071	0.9
DEXUS		—	861,920	6,593	640,444	0.8
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		3,663,740	1,792,710	5,790	562,426	0.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT		1,848,620	—	—	—	—
WAYPOINT REIT		2,464,360	2,165,710	5,176	502,749	0.6
HOMECO DAILY NEEDS REIT		3,895,006	—	—	—	—
REGION RE LTD		3,489,280	3,137,140	6,964	676,457	0.8
VICINITY CENTRES		3,300,201	3,735,831	7,770	754,751	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	20,826,077	15,334,881	46,916	4,557,037	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 5.4 % >	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		1,209,917	1,278,860	54,543	1,012,325	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額	1,209,917	1,278,860	54,543	1,012,325	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2 % >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		9,554,200	5,510,000	11,075	1,207,407	1.4
CAPITALAND ASCENDAS REIT		—	2,075,500	6,143	669,762	0.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		6,178,100	3,047,794	5,089	554,891	0.7
FRASERS CENTREPOINT TRUST		—	1,349,700	3,090	336,960	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	15,732,300	11,982,994	25,399	2,769,021	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 3.3 % >	

アラライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(南アフリカ) GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	口 4,337,120	口 4,389,220	千南アフリカランド 50,300	千円 391,840	% 0.5
小 計	口 数 ・ 金 額 4,337,120	口 数 ・ 金 額 4,389,220	50,300	391,840	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	銘 柄 数 < 比 率 > 1	—	<0.5%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 70,647,754	口 数 ・ 金 額 59,731,927	—	83,487,907	
	銘 柄 数 < 比 率 > 105	銘 柄 数 < 比 率 > 112	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 83,487,907	% 98.3
コール・ローン等、その他	1,419,467	1.7
投資信託財産総額	84,907,374	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(84,571,064千円)の投資信託財産総額(84,907,374千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=145.17円、1カナダドル=108.32円、1メキシコペソ=8.6124円、1ユーロ=159.02円、1英ポンド=184.92円、1オーストラリアドル=97.13円、1香港ドル=18.56円、1シンガポールドル=109.02円、1南アフリカランド=7.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	85,174,531,784	
コール・ローン等	741,595,371	
投資証券(評価額)	83,487,907,987	
未収入金	535,099,724	
未収配当金	409,928,702	
(B) 負債	576,958,954	
未払金	271,317,971	
未払解約金	305,640,000	
未払利息	983	
(C) 純資産総額(A-B)	84,597,572,830	
元本	34,336,488,114	
次期繰越損益金	50,261,084,716	
(D) 受益権総口数	34,336,488,114口	
1万口当たり基準価額(C/D)	24,638円	

(注) 期首元本額41,892,209,897円、期中追加設定元本額2,892,781,897円、期中一部解約元本額10,448,503,680円。当期末現在における1口当たり純資産額2,4638円。

(注) 当期末現在において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	33,995,790,656円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド (為替ヘッジあり)	340,697,458円

○損益の状況 (2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	4,236,058,056	
受取配当金	4,228,647,551	
受取利息	7,797,457	
その他収益金	3,688	
支払利息	△ 390,640	
(B) 有価証券売買損益	11,054,567,038	
売買益	17,932,144,812	
売買損	△ 6,877,577,774	
(C) 保管費用等	△ 5,931,384	
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,284,693,710	
(E) 前期繰越損益金	44,276,957,192	
(F) 追加信託差損益金	3,399,300,134	
(G) 解約差損益金	△12,699,866,320	
(H) 計(D+E+F+G)	50,261,084,716	
次期繰越損益金(H)	50,261,084,716	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。